


平成23年度(2011年度)
障害のある学生の就業力の支援に関する調査
結果報告書

平成 24年 3月




はじめに

文部科学省では、近年の極めて厳しい雇用情勢の下、若者の就業力の育成を図る取組が進められています。中央教育審議会においては、「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月 24 日答申）として、「キャリア支援を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして、教育課程の中に適切に位置付ける」とし、その後約 2 年間にわたり、今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について審議を行ない、平成 23 年 1 月 31 日「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」を取りまとめました。この間、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会では、平成 21 年 12 月 15 日「大学における社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）の実施について」において「単に卒業時点の就職を目指すものではなく、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、豊かな人間形成と人生設計に資することを目的として行われる」としています。また、平成 22 年 2 月 1 日には、大学設置基準及び短期大学設置基準の改正が行なわれ、「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力」の育成を図り、キャリアガイダンスを制度化するとともに、これらをふまえ、平成 22 年度に、文部科学省では、全学的に教育改革を行なおうとする大学・短期大学に、国として緊急かつ強力に支援することを目的として、「大学生の就業力育成支援事業」を開始しました。

一方、日本学生支援機構では、大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援の充実に資し大学等の参考となる支援情報等を提供するため、平成 17 年度より「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」を実施しています。これにより、障害のある学生の就職が課題として認識され、その実態を把握し、今後の取組に生かそうという観点から、障害のある学生の卒業後の進路に関する項目を加えて、平成 19 年度より調査を行なってきました。平成 22 年度には、障害学生修学支援ネットワーク事業運営委員会のもとに、「障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究専門部会」を設置し、これまで明らかにされてこなかった障害のある学生への就業に関する支援体制や支援内容等にまで踏み込んだ検討を行ない、平成 23 年 3 月に調査を実施しました。これにより、現時点において大学等が抱える課題（高等教育機関における支援体制、障害のある学生のニーズの把握及び社会・企業に関する課題）を明確に汲み取ることができました。さらに、同部会委員の専門的見地により検討を加え取りまとめた結果をここにご報告する運びとなりました。

なお、今回の上記調査は、障害のある学生に対してはもとより、一般学生に対してもこれまで行なわれたことのない初めての試みです。本報告により明らかになった実態や課題を広く大学等に公開することにより、今後の高等教育機関における障害のある学生の就業力の支援の充実につながることを願うとともに、今回の調査にあたり、ご多忙の中ご協力いただきました大学、短期大学及び高等専門学校ご担当者の皆様に心より御礼申し上げます。




目次

□はじめに

□障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケート 調査結果

1. 調査概要	1
2. 注意事項	1
3. 回収状況	1
4. 調査結果	
4-1 平成 22年度（2010年度）就職者数・就職率	
学校全体の就職者数及び平成 22年度卒業者のうちの障害学生在籍学校数	2
障害学生の就職者数	3
学校全体の就職率と障害学生の就職率	5
4-2 障害学生の希望職種・就職職種	
障害学生が希望する職種	6
障害学生が就職した職種	7
4-3 就職支援実施状況	
就職支援の実施状況	9
4-4 就職支援担当部署（者）	
就職支援担当部署及び障害学生を主たる対象とした就職支援の実施	11
4-5 障害学生を対象とした就職支援	
障害学生のインターンシップ、就職支援ガイダンス、セミナー、 就職後のフォロー等	13
障害学生の就職活動に際し利用を勧めたことがあるもの	15
4-6 就職支援における学外団体との連携	
就職支援における学外団体との連携	16
4-7 就職についての相談	
障害学生の就職についての相談	17
障害学生の就職相談・支援における困難・課題	19
4-8 障害学生在籍学校数・障害学生数	
障害学生在籍学校数・障害学生数	21
4-9 修学支援担当部署・担当者	
障害学生修学支援担当部署	22

障害学生修学支援担当部署への専属教職員の配置	23
障害学生修学支援担当部署における専門スキルを持つ支援者	24
4-10 授業支援	
障害学生に対する授業支援	25
4-11 支援学生組織とその養成	
ダイバーシティの理解、支援学生組織、	
支援学生養成プログラムについて	27
□障害のある学生の就業力の支援に関する課題 ～アンケート調査自由記述より～	29
□障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究 まとめ	33
□【障害学生修学支援ネットワーク運営委員会】障害のある学生の就業力の支援に	
関する調査研究専門部会 委員一覧	37
□資料	
【資料1】障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケートに	
ついて（依頼）	39
【資料2】障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケート	40



障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究
アンケート調査結果

1. 調査概要

- (1) 目的：大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の就業力の支援に関する実態を検討・分析し、障害のある学生の就業力の支援に資すること
(2) 対象：大学（大学院、大学院大学及び専攻科を含む）、短期大学（部）（大学内に短期大学部を有している場合を含む、専攻科を含む）、高等専門学校（専攻科を含む）
(3) 調査方法：悉皆調査
(4) 調査期日：平成22年5月1日現在（支援については、過去5年間の実績）

2. 注意事項

本調査における「障害学生数」は、以下の説明により回答を得た数値である。

【障害のある学生(障害学生)】「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療養手帳」を有している学生または健康診断等において障害があることが明らかになった学生

【病弱・虚弱】

○心臓機能障害、じん臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう又は直腸の機能障害、小腸機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害、肝臓機能障害及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者

○身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもので、医師の診断書がある者又は、健康診断等において上記の障害があることが明らかになった者

【重複】以下の通り、障害が重複している者

○2つの障害種の重複

視覚障害と聴覚・言語障害、視覚障害と肢体不自由、視覚障害と病弱・虚弱、聴覚・言語障害と肢体不自由、聴覚・言語障害と病弱・虚弱、肢体不自由と病弱・虚弱

○3つ以上の障害種の重複

視覚障害と聴覚・言語障害と肢体不自由、視覚障害と聴覚・言語障害と病弱・虚弱、視覚障害と肢体不自由と病弱・虚弱、聴覚・言語障害と肢体不自由と病弱・虚弱、視覚障害と聴覚・言語障害と肢体不自由と病弱・虚弱

○身体障害と発達障害との重複について

身体障害のある学生で発達障害もある者については、身体障害学生として該当の障害種の項に計上し、発達障害学生の項には計上しないでください。

【発達障害(診断書有)】発達障害に関する医師の診断書がある者

LD:学習障害 ADHD:注意欠陥/多動性障害 高機能自閉症等:高機能自閉症及びアスペルガー症候群

○身体障害との重複について

発達障害のある学生のうち身体障害もある者については、身体障害学生として該当の障害種の項に計上し、発達障害学生の項には計上しないでください。

【その他(診断書有)】視覚障害、聴覚・言語障害、肢体不自由、病弱・虚弱、重複及び発達障害に該当しない障害があり、医師の診断書がある者。又は、健康診断等において上記の障害があることが明らかになった者。知的障害、精神障害、精神疾患等はこの区分に計上してください。

本調査における就業力とは、平成22年2月に改正された大学設置基準並びに短期大学設置基準において「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力」と定義されている。

3. 回収状況

表1 回収状況

区 分		対象校数 (校)	回答校数 (校)	回収率 (%)
大 学	国立	86	73	84.9
	公立	80	58	72.5
	私立	597	458	76.7
	小計	763	589	77.2
短期大学(部)	国立	0	—	—
	公立	22	17	77.3
	私立	360	256	71.1
	小計	382	273	71.5
高等専門学校	国立	51	47	92.2
	公立	3	2	66.7
	私立	3	3	100.0
	小計	57	52	91.2
計		1,202	914	76.0

4. 調査結果

4-1 平成22年度(2010年度)就職者数・就職率

学校全体の就職者数及び平成22年度卒業者のうちの障害学生在籍学校数

<概要>

回答校全体の平成22年度卒業生数は、580,465人で、そのうち就職者数は353,255人、就職率は60.9%であった。学校種別の就職率は、大学が60.5%、短期大学が66.0%、高等専門学校が55.0%であった。(表2)

平成22年度卒業者のうちに障害のある学生がいた学校は317校(回答校全体の34.7%)、そのうち大学が249校(同42.3%)、短期大学(部)が55校(同20.1%)、高等専門学校が13校(同25.0%)であった。(表3)

表2 学校全体の就職者数

区分	大 学			短期大学(部)			高等専門学校			計		
	学校全体の卒業生数 (人)	就職者数 (人)	就職率(※2) (%)	学校全体の卒業生数 (人)	就職者数 (人)	就職率(※2) (%)	学校全体の卒業生数 (人)	就職者数 (人)	就職率(※2) (%)	学校全体の卒業生数 (人)	就職者数 (人)	就職率(※2) (%)
国立	130,177	68,245	52.4	—	—	—	9,521	5,217	54.8	139,698	73,462	52.6
公立	20,436	14,126	69.1	3,309	2,231	67.4	496	277	55.8	24,241	16,634	68.6
私立	367,698	231,023	62.8	48,456	31,912	65.9	372	224	60.2	416,526	263,159	63.2
計	518,311	313,394	60.5	51,765	34,143	66.0	10,389	5,718	55.0	580,465	353,255	60.9

※1 平成22年5月1日現在の在籍学生数

※2 就職率(%) = 就職者数 ÷ 卒業生数 × 100

表3 平成22年度卒業者のうちの障害学生在籍学校数

区分		国立	公立	私立	計
大 学	(校)	30	15	204	249
	回答校全体に対する比率(%) (回答校数)	41.1 (73)	25.9 (58)	44.5 (458)	42.3 (589)
短期大学(部)	(校)	—	0	55	55
	回答校全体に対する比率(%) (回答校数)	— (—)	0.0 (17)	21.5 (256)	20.1 (273)
高等専門学校	(校)	13	0	0	13
	回答校全体に対する比率(%) (回答校数)	27.7 (47)	0.0 (2)	0.0 (3)	25.0 (52)
計	(校)	43	15	259	317
	回答校全体に対する比率(%) (回答校数)	35.8 (120)	19.5 (77)	36.1 (717)	34.7 (914)

障害学生の就職者数

<概要>

平成22年度に卒業した障害のある学生は回答校全体で1,370人、このうち就職者数は684人(就職率49.9%)であった。学校種別では、大学が607人(同49.8%)、短期大学が62人(同48.4%)、高等専門学校が15人(同65.2%)であった。

障害種別では、視覚障害が59人(同55.7%)、聴覚・言語障害が161人(同60.8%)、肢体不自由が169人(同47.1%)、病弱・虚弱が138人(同51.7%)、重複が13人(同39.4%)、発達障害(診断書有)が33人(同26.6%)、その他の障害が111人(同51.4%)であった。(表4)

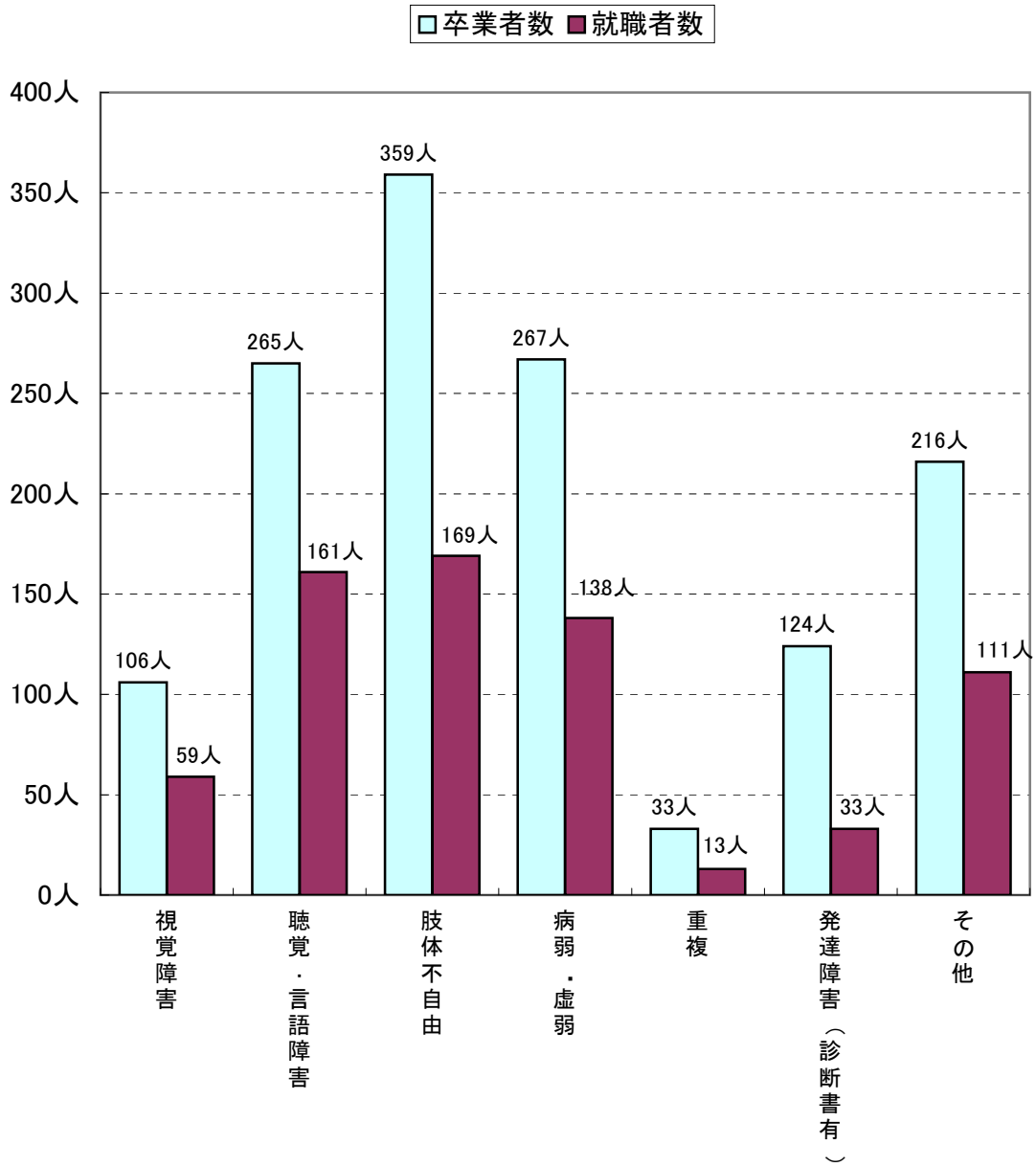
表4 障害学生の就職者数

区 分		大学			短期大学(部)			高等専門学校			計		
		卒業 者数 (※1)	就職 者数	就職 率 (※2)	卒業 者数 (※1)	就職 者数	就職 率 (※2)	卒業 者数 (※1)	就職 者数	就職 率 (※2)	卒業 者数 (※1)	就職 者数	就職 率 (※2)
視覚障害	国立	41	26	63.4	—	—	—	1	1	100.0	42	27	64.3
	公立	2	1	50.0	0	0	0.0	0	0	0.0	2	1	50.0
	私立	56	30	53.6	6	1	16.7	0	0	0.0	62	31	50.0
	計	99	57	57.6	6	1	16.7	1	1	100.0	106	59	55.7
聴覚・言語 障害	国立	69	50	72.5	—	—	—	4	3	75.0	73	53	72.6
	公立	8	5	62.5	0	0	0.0	0	0	0.0	8	5	62.5
	私立	164	92	56.1	20	11	55.0	0	0	0.0	184	103	56.0
	計	241	147	61.0	20	11	55.0	4	3	75.0	265	161	60.8
肢体不自由	国立	40	16	40.0	—	—	—	5	2	40.0	45	18	40.0
	公立	8	3	37.5	0	0	0.0	0	0	0.0	8	3	37.5
	私立	277	131	47.3	29	17	58.6	0	0	0.0	306	148	48.4
	計	325	150	46.2	29	17	58.6	5	2	40.0	359	169	47.1
病弱・虚弱	国立	10	3	30.0	—	—	—	4	3	75.0	14	6	42.9
	公立	8	6	75.0	0	0	0.0	0	0	0.0	8	6	75.0
	私立	198	99	50.0	47	27	57.4	0	0	0.0	245	126	51.4
	計	216	108	50.0	47	27	57.4	4	3	75.0	267	138	51.7
重複	国立	3	1	33.3	—	—	—	0	0	0.0	3	1	33.3
	公立	1	1	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	1	100.0
	私立	27	11	40.7	2	0	0.0	0	0	0.0	29	11	37.9
	計	31	13	41.9	2	0	0.0	0	0	0.0	33	13	39.4
発達障害 (診断書有)	国立	25	13	52.0	—	—	—	7	5	71.4	32	18	56.3
	公立	8	4	50.0	0	0	0.0	0	0	0.0	8	4	50.0
	私立	71	11	15.5	13	0	0.0	0	0	0.0	84	11	13.1
	計	104	28	26.9	13	0	0.0	7	5	71.4	124	33	26.6
その他	国立	44	30	68.2	—	—	—	2	1	50.0	46	31	67.4
	公立	3	2	66.7	0	0	0.0	0	0	0.0	3	2	66.7
	私立	156	72	46.2	11	6	54.5	0	0	0.0	167	78	46.7
	計	203	104	51.2	11	6	54.5	2	1	50.0	216	111	51.4
計	国立	232	139	59.9	—	—	—	23	15	65.2	255	154	60.4
	公立	38	22	57.9	0	0	0.0	0	0	0.0	38	22	57.9
	私立	949	446	47.0	128	62	48.4	0	0	0.0	1,077	508	47.2
	計	1,219	607	49.8	128	62	48.4	23	15	65.2	1,370	684	49.9

※1 平成22年5月1日現在の障害のある卒業者数

※2 就職率(%)=就職者数÷卒業者数×100

図1 障害学生の就職者数



学校全体の就職率と障害学生の就職率

<概要>

平成22年度卒業の障害のある学生の就職率は、回答校全体の就職率60.9%に対して、11ポイント低い49.9%であった。

学校種別では、大学が49.8% (△10.7ポイント)、短期大学(部)が48.4% (△17.6ポイント)に対して、高等専門学校就職率は65.2%で、全体の55.0%より10.2ポイント高かった。

また設置別では、国立が最も高く60.4%で、全体の就職率より7.8ポイント高く、公立は57.9% (△10.7ポイント)、私立は47.2% (△16ポイント)であった。(表5)

表5 学校全体の就職率と障害学生の就職率

区 分	大 学			短期大学(部)			高等専門学校			計		
	卒業 者数 (人)	就職 者数 (人)	就職 率 (※ 2) (%)	卒業 者数 (人)	就職 者数 (人)	就職 率 (※ 2) (%)	卒業 者数 (人)	就職 者数 (人)	就職 率 (※ 2) (%)	卒業 者数 (人)	就職 者数 (人)	就職 率 (※ 2) (%)
国立	130,177	68,245	52.4	—	—	—	9,521	5,217	54.8	139,698	73,462	52.6
障害学生	232	139	59.9	—	—	—	23	15	65.2	255	154	60.4
公立	20,436	14,126	69.1	3,309	2,231	67.4	496	277	55.8	24,241	16,634	68.6
障害学生	38	22	57.9	0	0	0.0	0	0	0.0	38	22	57.9
私立	367,698	231,023	62.8	48,456	31,912	65.9	372	224	60.2	416,526	263,159	63.2
障害学生	949	446	47.0	128	62	48.4	0	0	0.0	1077	508	47.2
計	518,311	313,394	60.5	51,765	34,143	66.0	10,389	5,718	55.0	580,465	353,255	60.9
障害学生	1,219	607	49.8	128	62	48.4	23	15	65.2	1370	684	49.9

※1 平成22年5月1日現在の在籍学生数

※2 就職率(%)=就職者数÷卒業生数×100

4-2 障害学生の希望職種・就職職種

障害学生が希望する職種

<概要>

障害のある学生が希望する職種についての回答のうち、最も多かったのは(7)事務従事者438校で、その次に多かったのが(5)その他専門的・技術的職業従事者142校であった。次いで(2)教員105校、(8)販売従事者104校、(1)技術者103校、(9)サービス職業従事者102校であった。(表6)

表6 障害学生の希望職種

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	(1) 技術者 (校)	20	3	67	90
	(2) 教員 (校)	19	2	66	87
	(3) 保健医療従事者 (校)	6	2	43	51
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	3	1	22	26
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	12	3	92	107
	(6) 管理的職業従事者 (校)	5	1	27	33
	(7) 事務従事者 (校)	27	15	290	332
	(8) 販売従事者 (校)	0	1	82	83
	(9) サービス職業従事者 (校)	4	4	79	87
	(10) 保安職業従事者 (校)	0	0	6	6
	(11) 農林漁業作業員 (校)	2	0	4	6
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	2	0	17	19
	(13) 生産工程・労務作業員 (校)	4	0	51	55
	(14) その他 (校)	10	2	36	48
短期大学 (部)	(1) 技術者 (校)	—	0	4	4
	(2) 教員 (校)	—	1	16	17
	(3) 保健医療従事者 (校)	—	0	10	10
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	—	0	9	9
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	—	0	34	34
	(6) 管理的職業従事者 (校)	—	0	1	1
	(7) 事務従事者 (校)	—	1	105	106
	(8) 販売従事者 (校)	—	0	21	21
	(9) サービス職業従事者 (校)	—	0	15	15
	(10) 保安職業従事者 (校)	—	0	1	1
	(11) 農林漁業作業員 (校)	—	0	1	1
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	—	0	1	1
	(13) 生産工程・労務作業員 (校)	—	0	10	10
	(14) その他 (校)	—	2	9	11
高等 専門学校	(1) 技術者 (校)	9	0	0	9
	(2) 教員 (校)	1	0	0	1
	(3) 保健医療従事者 (校)	0	0	0	0
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	0	0	0	0
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	1	0	0	1
	(6) 管理的職業従事者 (校)	0	0	0	0
	(7) 事務従事者 (校)	0	0	0	0
	(8) 販売従事者 (校)	0	0	0	0
	(9) サービス職業従事者 (校)	0	0	0	0
	(10) 保安職業従事者 (校)	0	0	0	0
	(11) 農林漁業作業員 (校)	0	0	0	0
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	0	0	0	0
	(13) 生産工程・労務作業員 (校)	2	0	0	2
	(14) その他 (校)	1	0	0	1
計	(1) 技術者 (校)	29	3	71	103
	(2) 教員 (校)	20	3	82	105
	(3) 保健医療従事者 (校)	6	2	53	61
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	3	1	31	35
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	13	3	126	142
	(6) 管理的職業従事者 (校)	5	1	28	34
	(7) 事務従事者 (校)	27	16	395	438
	(8) 販売従事者 (校)	0	1	103	104
	(9) サービス職業従事者 (校)	4	4	94	102
	(10) 保安職業従事者 (校)	0	0	7	7
	(11) 農林漁業作業員 (校)	2	0	5	7
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	2	0	18	20
	(13) 生産工程・労務作業員 (校)	6	0	61	67
	(14) その他 (校)	11	4	45	60

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

障害学生が就職した職種

<概要>

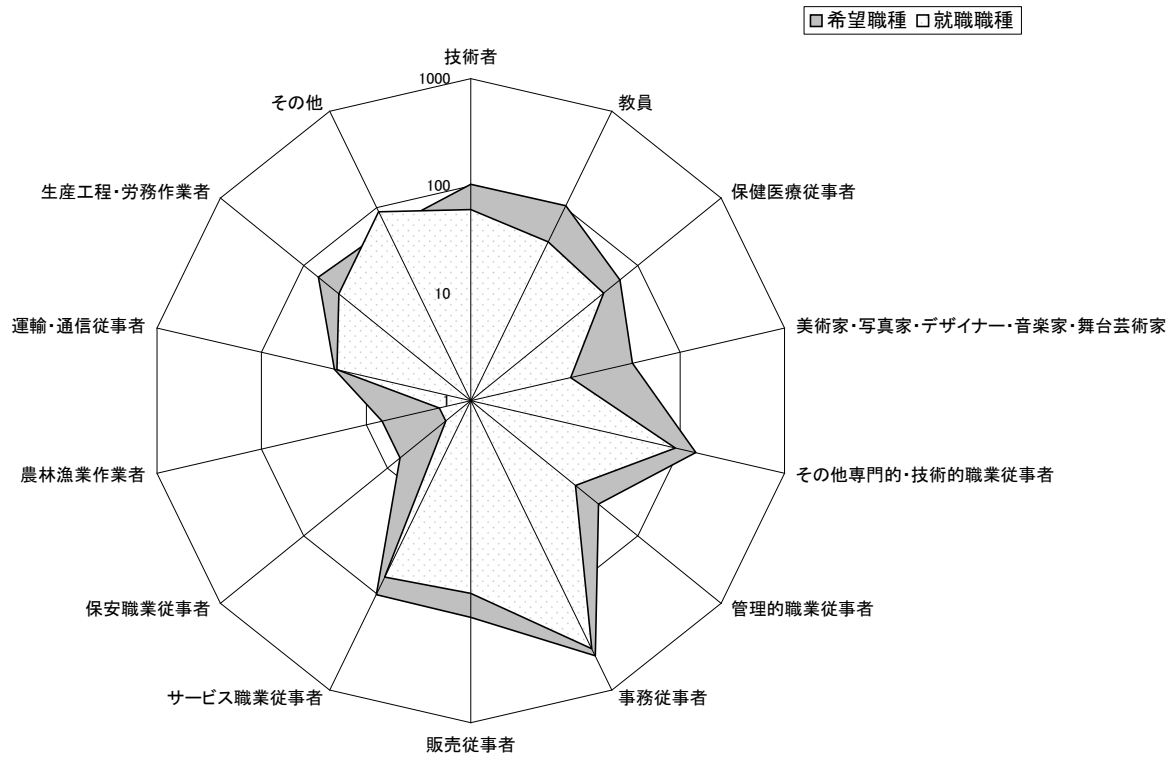
障害のある学生が就職した職種についての回答のうち、最も多かったのは(7)事務従事者370校で、その次に多かったのが(5)その他専門的・技術的職業従事者90校であった。次いで(9)サービス職業従事者67校、(8)販売従事者62校、(1)技術者60校、(2)教員44校であった。(表7)

表7 障害学生の就職職種

区 分		国立	公立	私立	計
大学	(1) 技術者 (校)	15	2	37	54
	(2) 教員 (校)	13	0	27	40
	(3) 保健医療従事者 (校)	4	2	29	35
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	1	0	6	7
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	4	1	61	66
	(6) 管理的職業従事者 (校)	1	1	16	18
	(7) 事務従事者 (校)	21	11	247	279
	(8) 販売従事者 (校)	2	1	44	47
	(9) サービス職業従事者 (校)	6	4	44	54
	(10) 保安職業従事者 (校)	0	0	2	2
	(11) 農林漁業作業者 (校)	0	0	1	1
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	1	0	17	18
	(13) 生産工程・労務作業者 (校)	2	0	29	31
	(14) その他 (校)	9	5	55	69
短期大学 (部)	(1) 技術者 (校)	—	0	0	0
	(2) 教員 (校)	—	0	4	4
	(3) 保健医療従事者 (校)	—	0	4	4
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	—	0	2	2
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	—	0	23	23
	(6) 管理的職業従事者 (校)	—	0	0	0
	(7) 事務従事者 (校)	—	0	90	90
	(8) 販売従事者 (校)	—	0	15	15
	(9) サービス職業従事者 (校)	—	0	13	13
	(10) 保安職業従事者 (校)	—	0	0	0
	(11) 農林漁業作業者 (校)	—	0	1	1
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	—	0	1	1
	(13) 生産工程・労務作業者 (校)	—	0	6	6
	(14) その他 (校)	—	2	16	18
高等 専門学校	(1) 技術者 (校)	6	0	0	6
	(2) 教員 (校)	0	0	0	0
	(3) 保健医療従事者 (校)	0	0	0	0
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	0	0	0	0
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	1	0	0	1
	(6) 管理的職業従事者 (校)	0	0	0	0
	(7) 事務従事者 (校)	1	0	0	1
	(8) 販売従事者 (校)	0	0	0	0
	(9) サービス職業従事者 (校)	0	0	0	0
	(10) 保安職業従事者 (校)	0	0	0	0
	(11) 農林漁業作業者 (校)	0	0	0	0
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	0	0	0	0
	(13) 生産工程・労務作業者 (校)	1	0	0	1
	(14) その他 (校)	3	0	0	3
計	(1) 技術者 (校)	21	2	37	60
	(2) 教員 (校)	13	0	31	44
	(3) 保健医療従事者 (校)	4	2	33	39
	(4) 美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家 (校)	1	0	8	9
	(5) その他専門的・技術的職業従事者 (校)	5	1	84	90
	(6) 管理的職業従事者 (校)	1	1	16	18
	(7) 事務従事者 (校)	22	11	337	370
	(8) 販売従事者 (校)	2	1	59	62
	(9) サービス職業従事者 (校)	6	4	57	67
	(10) 保安職業従事者 (校)	0	0	2	2
	(11) 農林漁業作業者 (校)	0	0	2	2
	(12) 運輸・通信従事者 (校)	1	0	18	19
	(13) 生産工程・労務作業者 (校)	3	0	35	38
	(14) その他 (校)	12	7	71	90

※数値は過去5年間の実績(複数回答有)

図2 障害学生の希望職種と就職職種のマッチング



※対数目盛で表示しています。

4-3 就職支援実施状況

就職支援の実施状況

<概要>

就職支援における障害のある学生への配慮や支援についての回答のうち、最も多かったのは「求人情報の提供」503校(回答校全体の55.0%)、次に多かったのは「個別のキャリア相談」495校(同54.2%)、次いで「エントリーシート、履歴書、面接に関する個別相談」452校(同49.5%)であった。

また、障害学生を主たる対象とした支援は「求人情報の提供」290校(同31.7%)、「個別のキャリア相談」264校(同28.9%)、「エントリーシート、履歴書、面接に関する個別相談」245校(同26.8%)であった。(表8)

表8 就職支援の実施状況(内容別)

区分	国立			公立			私立			計				
	校数	支配 援慮 有・	と主 障 した 害 た る 学 生 支 対 生 援 象 を	校数	支配 援慮 有・	と主 障 した 害 た る 学 生 支 対 生 援 象 を	校数	支配 援慮 有・	と主 障 した 害 た る 学 生 支 対 生 援 象 を	校数	支配 援慮 有・	と主 障 した 害 た る 学 生 支 対 生 援 象 を		
大 学	求人情報の提供	70 (%)	33 45.2	18 24.7	54 93.1	19 32.8	6 10.3	430 93.9	302 65.9	183 40.0	554 94.1	354 60.1	207 35.1	
	就職活動のガイドブック配布	64 (%)	14 19.2	5 6.8	48 82.8	13 22.4	1 1.7	394 86.0	223 48.7	66 14.4	506 85.9	250 42.4	72 12.2	
	就職ガイダンスの開催	67 (%)	14 19.2	2 2.7	49 84.5	10 17.2	0 0.0	412 90.0	188 41.0	13 2.8	528 89.6	212 36.0	15 2.5	
	企業説明会の開催	64 (%)	13 17.8	4 5.5	41 70.7	9 15.5	0 0.0	361 78.8	159 34.7	9 2.0	466 79.1	181 30.7	13 2.2	
	個別のキャリア相談	65 (%)	26 35.6	12 16.4	48 82.8	15 25.9	4 6.9	417 91.0	310 67.7	171 37.3	530 90.0	351 59.6	187 31.7	
	エントリーシート、履歴書、 面接に関する個別相談	64 (%)	26 35.6	13 17.8	47 81.0	11 19.0	4 6.9	409 89.3	282 61.6	157 34.3	520 88.3	319 54.2	174 29.5	
	インターンシップ、就業体験 の斡旋	65 (%)	14 19.2	4 5.5	37 63.8	6 10.3	0 0.0	367 80.1	149 32.5	31 6.8	469 79.6	169 28.7	35 5.9	
	進路情報のデータベース化	51 (%)	10 13.7	1 1.4	38 65.5	7 12.1	0 0.0	345 75.3	153 33.4	31 6.8	434 73.7	170 28.9	32 5.4	
	求人の開拓	45 (%)	11 15.1	7 9.6	34 58.6	7 12.1	0 0.0	370 80.8	159 34.7	59 12.9	449 76.2	177 30.1	66 11.2	
	就労を目的とした障害者手帳 の取得支援	— (%)	— —	3 4.1	— —	— —	0 0.0	— —	— —	35 7.6	— —	— —	38 6.5	
	その他	11 (%)	4 5.5	0 0.0	8 13.8	0 0.0	0 0.0	45 9.8	21 4.6	13 2.8	64 10.9	25 4.2	13 2.2	
	短 期 大 学 (部)	求人情報の提供	— (%)	— —	— —	17 100.0	4 23.5	1 5.9	245 95.7	133 52.0	78 30.5	262 96.0	137 50.2	79 28.9
		就職活動のガイドブック配布	— (%)	— —	— —	15 88.2	3 17.6	1 5.9	218 85.2	91 35.5	26 10.2	233 85.3	94 34.4	27 9.9
就職ガイダンスの開催		— (%)	— —	— —	16 94.1	3 17.6	0 0.0	237 92.6	77 30.1	7 2.7	253 92.7	80 29.3	7 2.6	
企業説明会の開催		— (%)	— —	— —	8 47.1	2 11.8	0 0.0	162 63.3	46 18.0	4 1.6	170 62.3	48 17.6	4 1.5	
個別のキャリア相談		— (%)	— —	— —	15 88.2	3 17.6	0 0.0	236 92.2	132 51.6	75 29.3	251 91.9	135 49.5	75 27.5	
エントリーシート、履歴書、 面接に関する個別相談		— (%)	— —	— —	16 94.1	3 17.6	0 0.0	238 93.0	120 46.9	69 27.0	254 93.0	123 45.1	69 25.3	
インターンシップ、就業体験 の斡旋		— (%)	— —	— —	11 64.7	2 11.8	0 0.0	172 67.2	56 21.9	10 3.9	183 67.0	58 21.2	10 3.7	
進路情報のデータベース化		— (%)	— —	— —	11 64.7	2 11.8	0 0.0	168 65.6	55 21.5	11 4.3	179 65.6	57 20.9	11 4.0	
求人の開拓		— (%)	— —	— —	11 64.7	3 17.6	0 0.0	208 81.3	69 27.0	28 10.9	219 80.2	72 26.4	28 10.3	
就労を目的とした障害者手帳 の取得支援		— (%)	— —	— —	— —	— —	0 0.0	— —	— —	11 4.3	— —	— —	11 4.0	
その他		— (%)	— —	— —	1 5.9	2 11.8	0 0.0	22 8.6	10 3.9	4 1.6	23 8.4	12 4.4	4 1.5	

※実施率(%)は、実施校数÷回答校数×100

※回答数は過去5年の実績(複数回答あり)

区分		国立			公立			私立			計		
		支配 援有・	と主 障 した たる 学生 支 援 対 象 を		支配 援有・	と主 障 した たる 学生 支 援 対 象 を		支配 援有・	と主 障 した たる 学生 支 援 対 象 を		支配 援有・	と主 障 した たる 学生 支 援 対 象 を	
高等 専門 学校	求人情報の提供 (校)	44	12	4	2	0	0	3	0	0	49	12	4
	(%)	93.6	25.5	8.5	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	94.2	23.1	7.7
	就職活動のガイドブック配布 (校)	25	7	4	2	0	0	2	0	0	29	7	4
	(%)	53.2	14.9	8.5	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	55.8	13.5	7.7
	就職ガイダンスの開催 (校)	37	6	0	2	0	0	3	0	0	42	6	0
	(%)	78.7	12.8	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.8	11.5	0.0
	企業説明会の開催 (校)	32	5	0	1	0	0	3	0	0	36	5	0
	(%)	68.1	10.6	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	69.2	9.6	0.0
	個別のキャリア相談 (校)	37	8	2	2	0	0	3	1	0	42	9	2
	(%)	78.7	17.0	4.3	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	80.8	17.3	3.8
	エントリーシート、履歴書、 面接に関する個別相談 (校)	42	10	2	2	0	0	3	0	0	47	10	2
	(%)	89.4	21.3	4.3	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	90.4	19.2	3.8
インターンシップ、就業体験 の斡旋 (校)	43	8	1	2	0	0	3	0	0	48	8	1	
(%)	91.5	17.0	2.1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	92.3	15.4	1.9	
進路情報のデータベース化 (校)	29	4	0	1	0	0	3	0	0	33	4	0	
(%)	61.7	8.5	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	63.5	7.7	0.0	
求人の開拓 (校)	30	6	2	2	0	0	3	1	0	35	7	2	
(%)	63.8	12.8	4.3	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	67.3	13.5	3.8	
就労を目的とした障害者手帳 の取得支援 (校)	—	—	1	—	—	0	—	—	0	—	—	1	
(%)	—	—	2.1	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	1.9	
その他 (校)	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	
(%)	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	
計	求人情報の提供 (校)	114	45	22	73	23	7	678	435	261	865	503	290
	(%)	95.0	37.5	18.3	94.8	29.9	9.1	94.6	60.7	36.4	94.6	55.0	31.7
	就職活動のガイドブック配布 (校)	89	21	9	65	16	2	614	314	92	768	351	103
	(%)	74.2	17.5	7.5	84.4	20.8	2.6	85.6	43.8	12.8	84.0	38.4	11.3
	就職ガイダンスの開催 (校)	104	20	2	67	13	0	652	265	20	823	298	22
	(%)	86.7	16.7	1.7	87.0	16.9	0.0	90.9	37.0	2.8	90.0	32.6	2.4
	企業説明会の開催 (校)	96	18	4	50	11	0	526	205	13	672	234	17
	(%)	80.0	15.0	3.3	64.9	14.3	0.0	73.4	28.6	1.8	73.5	25.6	1.9
	個別のキャリア相談 (校)	102	34	14	65	18	4	656	443	246	823	495	264
	(%)	85.0	28.3	11.7	84.4	23.4	5.2	91.5	61.8	34.3	90.0	54.2	28.9
	エントリーシート、履歴書、 面接に関する個別相談 (校)	106	36	15	65	14	4	650	402	226	821	452	245
	(%)	88.3	30.0	12.5	84.4	18.2	5.2	90.7	56.1	31.5	89.8	49.5	26.8
インターンシップ、就業体験 の斡旋 (校)	108	22	5	50	8	0	542	205	41	700	235	46	
(%)	90.0	18.3	4.2	64.9	10.4	0.0	75.6	28.6	5.7	76.6	25.7	5.0	
進路情報のデータベース化 (校)	80	14	1	50	9	0	516	208	42	646	231	43	
(%)	66.7	11.7	0.8	64.9	11.7	0.0	72.0	29.0	5.9	70.7	25.3	4.7	
求人の開拓 (校)	75	17	9	47	10	0	581	229	87	703	256	96	
(%)	62.5	14.2	7.5	61.0	13.0	0.0	81.0	31.9	12.1	76.9	28.0	10.5	
就労を目的とした障害者手帳 の取得支援 (校)	—	—	4	—	—	0	—	—	46	—	—	50	
(%)	—	—	3.3	—	—	0.0	—	—	6.4	—	—	5.5	
その他 (校)	11	4	1	9	2	0	68	31	17	88	37	18	
(%)	9.2	3.3	0.8	11.7	2.6	0.0	9.5	4.3	2.4	9.6	4.0	2.0	

※実施率(%)は、実施校数÷回答校数×100

※回答数は過去5年の実績(複数回答あり)

4-4 就職支援担当部署(者)

就職支援担当部署及び障害学生を主たる対象とした就職支援の実施

<概要>

就職支援・キャリア形成支援の担当部署(者)として最も多いのは就職支援担当部署(キャリアセンター等)の就職支援担当者であり、全回答校914校のうち843校であった。就職支援担当部署(キャリアセンター等)が、障害のある学生の就職支援・キャリア形成支援も行なっている学校は807校、このうち障害学生支援担当者がある学校は81校であった。(表9)

また、障害のある学生を主たる対象とした就職支援を行なっている学校は316校(全回答校の34.6%)であった。(表10)

表9 就職支援・キャリア形成支援の担当部署(者)

区 分		国立		公立		私立		計		
		就職 学生の 支援	障 害 学 生 の 就 職 支 援	就職 学生の 支援	障 害 学 生 の 就 職 支 援	就職 学生の 支援	障 害 学 生 の 就 職 支 援	就職 学生の 支援	障 害 学 生 の 就 職 支 援	
大 学	就職支援部署(キャリアセンター等)の就職支援担当者	(校)	70	62	47	35	429	390	546	487
	就職支援部署(キャリアセンター等)の障害学生支援担当者	(校)	—	4	—	2	—	54	—	60
	障害学生支援部署	(校)	—	10	—	2	—	33	—	45
	障害学生支援部署と就職支援部署が連携	(校)	—	19	—	6	—	61	—	86
	指導教員	(校)	59	44	34	20	263	193	356	257
	その他	(校)	20	13	15	12	60	59	95	84
短期大学 (部)	就職支援部署(キャリアセンター等)の就職支援担当者	(校)	—	—	13	7	245	209	258	216
	就職支援部署(キャリアセンター等)の障害学生支援担当者	(校)	—	—	—	0	—	21	—	21
	障害学生支援部署	(校)	—	—	—	1	—	12	—	13
	障害学生支援部署と就職支援部署が連携	(校)	—	—	—	0	—	22	—	22
	指導教員	(校)	—	—	11	6	167	123	178	129
	その他	(校)	—	—	6	10	26	42	32	52
高等 専門学校	就職支援部署(キャリアセンター等)の就職支援担当者	(校)	35	20	1	1	3	2	39	23
	就職支援部署(キャリアセンター等)の障害学生支援担当者	(校)	—	0	—	0	—	0	—	0
	障害学生支援部署	(校)	—	7	—	0	—	0	—	7
	障害学生支援部署と就職支援部署が連携	(校)	—	4	—	0	—	0	—	4
	指導教員	(校)	45	40	2	1	3	1	50	42
	その他	(校)	6	9	1	1	1	1	8	11
計	就職支援部署(キャリアセンター等)の就職支援担当者	(校)	105	82	61	43	677	601	843	726
	就職支援部署(キャリアセンター等)の障害学生支援担当者	(校)	—	4	—	2	—	75	—	81
	障害学生支援部署	(校)	—	17	—	3	—	45	—	65
	障害学生支援部署と就職支援部署が連携	(校)	—	23	—	6	—	83	—	112
	指導教員	(校)	104	84	47	27	433	317	584	428
	その他	(校)	26	22	22	23	87	102	135	147

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

表10 障害学生を主たる対象とした就職支援の実施

区 分	国立	公立	私立	計
大 学	(校) 19 (%) 26.0	6 10.3	199 43.4	224 38.0
短期大学 (部)	(校) — (%) —	0 0.0	86 33.6	86 31.5
高等 専門学校	(校) 6 (%) 12.8	0 0.0	0 0.0	6 11.5
計	(校) 25 (%) 20.8	6 7.8	285 39.7	316 34.6

※実施率(%)は実施校数÷回答校数×100

※数値は過去5年間の実績

図3 就職支援・キャリア形成支援の担当部署(大学)

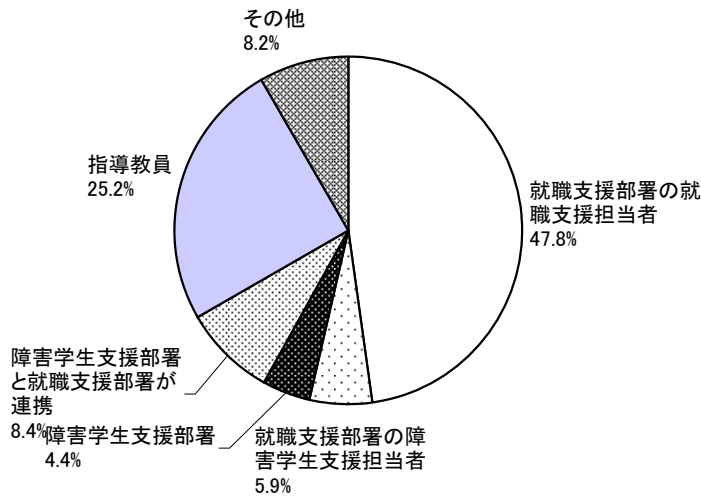


図4 就職支援・キャリア形成支援の担当部署(短大)

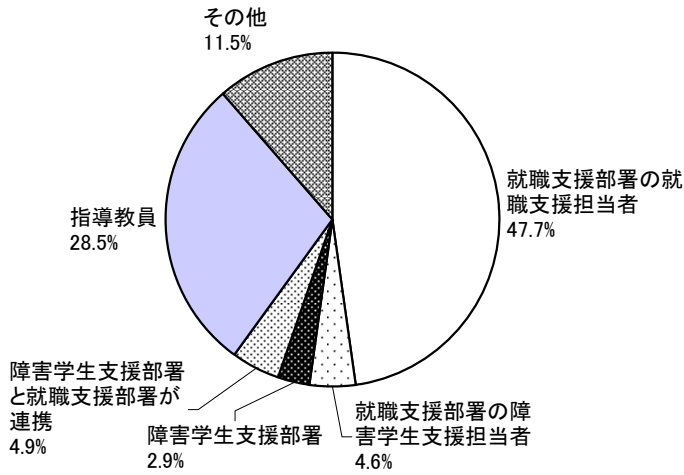
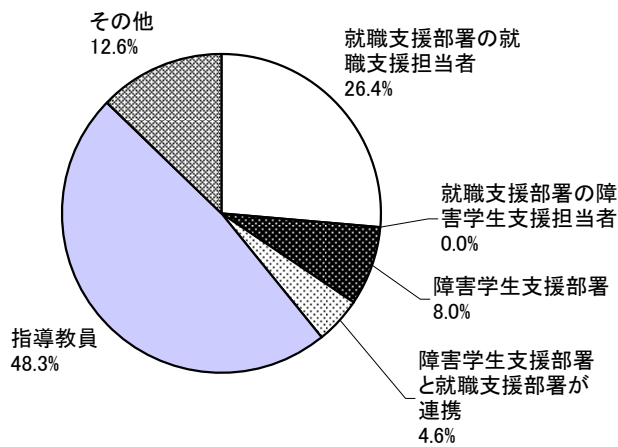


図5 就職支援・キャリア形成支援の担当部署(高専)



4-5 障害学生を対象とした就職支援

障害学生のインターンシップ、就職支援ガイダンス、セミナー、就職後のフォロー等

<概要>

障害のある学生が、インターンシップに参加したことがあると回答した学校は、155校(回答校全体の17.0%)(表11)で、障害のある学生を対象とした、就職支援ガイダンスを開催したことがある学校は、47校(同5.1%)、セミナーを開催したことがある学校は31校(同3.4%)(表12)、就職後のフォロー、面談、訪問等を実施している学校は89校(同9.7%)であった。(表13)

また障害のある学生を対象とした資格取得プログラムを実施している学校は、36校(同3.9%)、プログラムは実施していないが資格取得のための配慮はしていると回答した学校は134校(同14.7%)であった。(表14)

表11 障害学生のインターンシップへの参加

区 分	国立	公立	私立	計
大 学	16 (校) 21.9 (%)	6 (校) 10.3 (%)	90 (校) 19.7 (%)	112 (校) 19.0 (%)
短期大学 (部)	— (校) — (%)	0 (校) 0.0 (%)	22 (校) 8.6 (%)	22 (校) 8.1 (%)
高等専門学校	21 (校) 44.7 (%)	0 (校) 0.0 (%)	0 (校) 0.0 (%)	21 (校) 40.4 (%)
計	37 (校) 30.8 (%)	6 (校) 7.8 (%)	112 (校) 15.6 (%)	155 (校) 17.0 (%)

※数値は過去5年間の実績

表12 障害学生を対象とした就職支援ガイダンス、セミナーの開催

区 分		国立	公立	私立	計 (%)		
大 学	ガイダンス	年に1回	1	0	4	5	34 (5.8)
		年に2回	0	0	3	3	
		年に3回以上	1	1	24	26	
	セミナー	年に1回	1	0	3	4	23 (3.9)
		年に2回	1	0	5	6	
		年に3回以上	0	1	12	13	
短期大学(部)	ガイダンス	年に1回	—	0	4	4	13 (4.8)
		年に2回	—	0	2	2	
		年に3回以上	—	0	7	7	
	セミナー	年に1回	—	0	4	4	7 (2.6)
		年に2回	—	0	1	1	
		年に3回以上	—	0	2	2	
高等専門学校	ガイダンス	年に1回	0	0	0	0	0 (0.0)
		年に2回	0	0	0	0	
		年に3回以上	0	0	0	0	
	セミナー	年に1回	0	0	0	0	1 (1.9)
		年に2回	0	0	0	0	
		年に3回以上	1	0	0	1	
計	ガイダンス	年に1回	1	0	8	9	47 (5.1)
		年に2回	0	0	5	5	
		年に3回以上	1	1	31	33	
	セミナー	年に1回	1	0	7	8	31 (3.4)
		年に2回	1	0	6	7	
		年に3回以上	1	1	14	16	

※数値は過去5年間の実績

表13 障害学生を対象とした就職後のフォローや面談、訪問等の実施

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	(校)	5	1	54	60
	(%)	6.8	1.7	11.8	10.2
短期大学 (部)	(校)	—	0	26	26
	(%)	—	0.0	10.2	9.5
高等専門学校	(校)	3	0	0	3
	(%)	6.4	0.0	0.0	5.8
計	(校)	8	1	80	89
	(%)	6.7	1.3	11.2	9.7

※数値は過去5年間の実績

表14 障害学生を対象とした資格取得プログラムの実施、資格取得のための配慮

区 分			国立	公立	私立	計
大 学	資格取得プログラムを実施している	(校)	3	0	26	29
		(%)	4.1	0.0	5.7	4.9
	資格取得のための配慮もしている	(校)	1	0	14	15
	(%)	1.4	0.0	3.1	2.5	
	実施していないが資格取得のための配慮をしている	(校)	6	2	94	102
	(%)	8.2	3.4	20.5	17.3	
短期大学(部)	資格取得プログラムを実施している	(校)	—	0	7	7
		(%)	—	0.0	2.7	2.6
	資格取得のための配慮もしている	(校)	—	0	2	2
	(%)	—	0.0	0.8	0.7	
	実施していないが資格取得のための配慮をしている	(校)	—	0	32	32
	(%)	—	0.0	12.5	11.7	
高等専門学校	資格取得プログラムを実施している	(校)	0	0	0	0
		(%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	資格取得のための配慮もしている	(校)	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実施していないが資格取得のための配慮をしている	(校)	0	0	0	0
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	資格取得プログラムを実施している	(校)	0	0	33	36
		(%)	0.0	0.0	4.6	3.9
	資格取得のための配慮もしている	(校)	1	0	16	17
	(%)	0.8	0.0	2.2	1.9	
	実施していないが資格取得のための配慮をしている	(校)	6	2	126	134
	(%)	5.0	2.6	17.6	14.7	

※数値は過去5年間の実績

障害学生の就職活動に際し利用を勧めたことがあるもの

<概要>

障害のある学生の就職活動に際し、利用を勧めたことがあるものについての回答で、最も多かったのは(1)障害学生向けの就職活動支援ウェブサイト427校、次に多かったのは(3)ハローワーク(公共職業安定所)364校、次いで(4)学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター262校であった。(表15)

表15 障害学生の就職活動に際し利用を勧めたことがあるもの

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	(1) 障害学生向けの就職活動支援ウェブサイト (校)	26	17	286	329
	(2) 障害者向けの人材ビジネス会社、民間職業紹介会社 (校)	12	6	121	139
	(3) ハローワーク (公共職業安定所) (校)	21	13	239	273
	(4) 学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター (校)	9	6	188	203
	(5) ジョブカフェ、地域若者サポートステーション (校)	8	5	104	117
	(6) 地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター (校)	12	4	106	122
	(7) 職業能力開発校 (職業訓練校、技術専門校) (校)	2	1	46	49
	(8) その他 (校)	3	1	16	20
	小 計 (校)	93	53	1,106	1,252
	(9) 利用を勧めたことがない (校)	9	2	14	25
短期大学 (部)	(1) 障害学生向けの就職活動支援ウェブサイト (校)	—	2	95	97
	(2) 障害者向けの人材ビジネス会社、民間職業紹介会社 (校)	—	1	32	33
	(3) ハローワーク (公共職業安定所) (校)	—	0	88	88
	(4) 学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター (校)	—	0	59	59
	(5) ジョブカフェ、地域若者サポートステーション (校)	—	0	25	25
	(6) 地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター (校)	—	1	24	25
	(7) 職業能力開発校 (職業訓練校、技術専門校) (校)	—	0	12	12
	(8) その他 (校)	—	0	9	9
	小 計 (校)	—	4	344	348
	(9) 利用を勧めたことがない (校)	—	1	10	11
高等 専門学校	(1) 障害学生向けの就職活動支援ウェブサイト (校)	1	0	0	1
	(2) 障害者向けの人材ビジネス会社、民間職業紹介会社 (校)	0	0	0	0
	(3) ハローワーク (公共職業安定所) (校)	3	0	0	3
	(4) 学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター (校)	0	0	0	0
	(5) ジョブカフェ、地域若者サポートステーション (校)	0	0	0	0
	(6) 地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター (校)	4	0	0	4
	(7) 職業能力開発校 (職業訓練校、技術専門校) (校)	1	0	0	1
	(8) その他 (校)	2	0	0	2
	小 計 (校)	11	0	0	11
	(9) 利用を勧めたことがない (校)	4	0	0	4
計	(1) 障害学生向けの就職活動支援ウェブサイト (校)	27	19	381	427
	(2) 障害者向けの人材ビジネス会社、民間職業紹介会社 (校)	12	7	153	172
	(3) ハローワーク (公共職業安定所) (校)	24	13	327	364
	(4) 学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター (校)	9	6	247	262
	(5) ジョブカフェ、地域若者サポートステーション (校)	8	5	129	142
	(6) 地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター (校)	16	5	130	151
	(7) 職業能力開発校 (職業訓練校、技術専門校) (校)	3	1	58	62
	(8) その他 (校)	5	1	25	31
	小 計 (校)	104	57	1,450	1,611
	(9) 利用を勧めたことがない (校)	13	3	24	40

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

4-6 就職支援における学外団体との連携

就職支援における学外団体との連携

<概要>

就職支援において学外団体との連携を行なっている学校は708校(回答校全体の77.5%)であった。(表16)

障害のある学生の就職支援において学外団体との連携を行なっている学校は378校(同41.4%)で、連携している学外団体のうち最も多かったのは「ハローワーク」331校、次に多かったのは「地域障害者職業センター」67校、次いで「発達障害者支援センター」45校であった。(表17)

表16 就職支援における学外団体（ハローワーク等）との連携

区分	国立	公立	私立	計
大学	57	34	360	451
(校)				
(%)	78.1	58.6	78.6	76.6
短期大学(部)	—	13	217	230
(校)				
(%)	—	76.5	84.8	84.2
高等専門学校	26	1	0	27
(校)				
(%)	55.3	50.0	0.0	51.9
計	83	48	577	708
(校)				
(%)	69.2	62.3	80.5	77.5

※数値は過去5年間の実績

表17 障害学生の就職支援における学外団体との連携

区分	国立	公立	私立	計
大学	24	12	226	262
(校)				
(%)	32.9	20.7	49.3	44.5
ハローワーク	16	12	197	225
(校)				
地域障害者職業センター	3	2	48	53
(校)				
視覚障害者支援センター	0	0	2	2
(校)				
聴覚障害者支援センター	0	0	5	5
(校)				
リハビリテーションセンター	0	0	2	2
(校)				
発達障害者支援センター	3	0	31	34
(校)				
その他	5	1	58	64
(校)				
短期大学(部)	—	1	109	110
(校)				
(%)	—	5.9	42.6	40.3
ハローワーク	—	1	101	102
(校)				
地域障害者職業センター	—	0	13	13
(校)				
視覚障害者支援センター	—	0	1	1
(校)				
聴覚障害者支援センター	—	0	5	5
(校)				
リハビリテーションセンター	—	0	2	2
(校)				
発達障害者支援センター	—	0	8	8
(校)				
その他	—	0	21	21
(校)				
高等専門学校	6	0	0	6
(校)				
(%)	12.8	0.0	0.0	11.5
ハローワーク	4	0	0	4
(校)				
地域障害者職業センター	1	0	0	1
(校)				
視覚障害者支援センター	0	0	0	0
(校)				
聴覚障害者支援センター	0	0	0	0
(校)				
リハビリテーションセンター	0	0	0	0
(校)				
発達障害者支援センター	3	0	0	3
(校)				
その他	0	0	0	0
(校)				
計	30	13	335	378
(校)				
(%)	25.0	16.9	46.7	41.4
ハローワーク	20	13	298	331
(校)				
地域障害者職業センター	4	2	61	67
(校)				
視覚障害者支援センター	0	0	3	3
(校)				
聴覚障害者支援センター	0	0	10	10
(校)				
リハビリテーションセンター	0	0	4	4
(校)				
発達障害者支援センター	6	0	39	45
(校)				
その他	5	1	79	85
(校)				

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

4-7 就職についての相談

障害学生の就職についての相談

<概要>

就職支援担当または障害学生支援担当が、障害のある学生の就職についての相談を受けたことがあると回答した学校は558校(回答校全体の61.1%)で、そのうち大学が412校(同69.9%)、短期大学(部)が136校(同49.8%)、高等専門学校が10校(同19.2%)であった。(表18)

相談内容では、(4)就職活動についてが最も多く、相談を受けたことがある全ての学校のうち482校、次に多かったのは(1)進路について430校、次いで(2)希望の職種について357校であった。(表19)

表18 障害学生の就職についての相談

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	(校)	41	23	348	412
	(%)	56.2	39.7	76.0	69.9
	(1) 学生本人 (校)	41	22	339	402
	(2) 家族、親族等の保護者 (校)	11	4	152	167
	(3) 指導教員 (校)	7	6	129	142
	(4) 学生支援担当教職員 (校)	5	2	53	60
	(5) 就職支援担当教職員 (校)	7	0	46	53
(6) その他 (校)	4	1	12	17	
短期大学(部)	(校)	—	3	133	136
	(%)	—	17.6	52.0	49.8
	(1) 学生本人 (校)	—	3	128	131
	(2) 家族、親族等の保護者 (校)	—	0	48	48
	(3) 指導教員 (校)	—	0	55	55
	(4) 学生支援担当教職員 (校)	—	0	10	10
	(5) 就職支援担当教職員 (校)	—	0	12	12
(6) その他 (校)	—	0	3	3	
高等専門学校	(校)	10	0	0	10
	(%)	21.3	0.0	0.0	19.2
	(1) 学生本人 (校)	8	0	0	8
	(2) 家族、親族等の保護者 (校)	7	0	0	7
	(3) 指導教員 (校)	4	0	0	4
	(4) 学生支援担当教職員 (校)	2	0	0	2
	(5) 就職支援担当教職員 (校)	2	0	0	2
(6) その他 (校)	0	0	0	0	
計	(校)	51	26	481	558
	(%)	42.5	33.8	67.1	61.1
	(1) 学生本人 (校)	49	25	467	541
	(2) 家族、親族等の保護者 (校)	18	4	200	222
	(3) 指導教員 (校)	11	6	184	201
	(4) 学生支援担当教職員 (校)	7	2	63	72
	(5) 就職支援担当教職員 (校)	9	0	58	67
(6) その他 (校)	4	1	15	20	

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

表19 障害学生の就職についての相談内容

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	(1) 進路について (校)	33	15	276	324
	(2) 希望の職種について (校)	27	15	224	266
	(3) 個別の企業情報について (校)	18	17	215	250
	(4) 就職活動について (校)	31	19	311	361
	(5) その他 (校)	5	1	23	29
短期大学 (部)	(1) 進路について (校)	—	3	97	100
	(2) 希望の職種について (校)	—	2	83	85
	(3) 個別の企業情報について (校)	—	1	76	77
	(4) 就職活動について (校)	—	2	112	114
	(5) その他 (校)	—	1	6	7
高等 専門学校	(1) 進路について (校)	6	0	0	6
	(2) 希望の職種について (校)	6	0	0	6
	(3) 個別の企業情報について (校)	4	0	0	4
	(4) 就職活動について (校)	7	0	0	7
	(5) その他 (校)	0	0	0	0
計	(1) 進路について (校)	39	18	373	430
	(2) 希望の職種について (校)	33	17	307	357
	(3) 個別の企業情報について (校)	22	18	291	331
	(4) 就職活動について (校)	38	21	423	482
	(5) その他 (校)	5	2	29	36

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

障害学生の就職相談・支援における困難・課題

<概要>

障害のある学生の就職相談・支援において困ったこと、十分な対応ができなかったことのうち、最も多かったのは(1)障害学生就職支援の知識・経験不足532校、次に多かったのは(2)障害・疾患に応じた相談・支援方法406校、次いで(3)学生自身の行動力、生活習慣、姿勢315校であった。

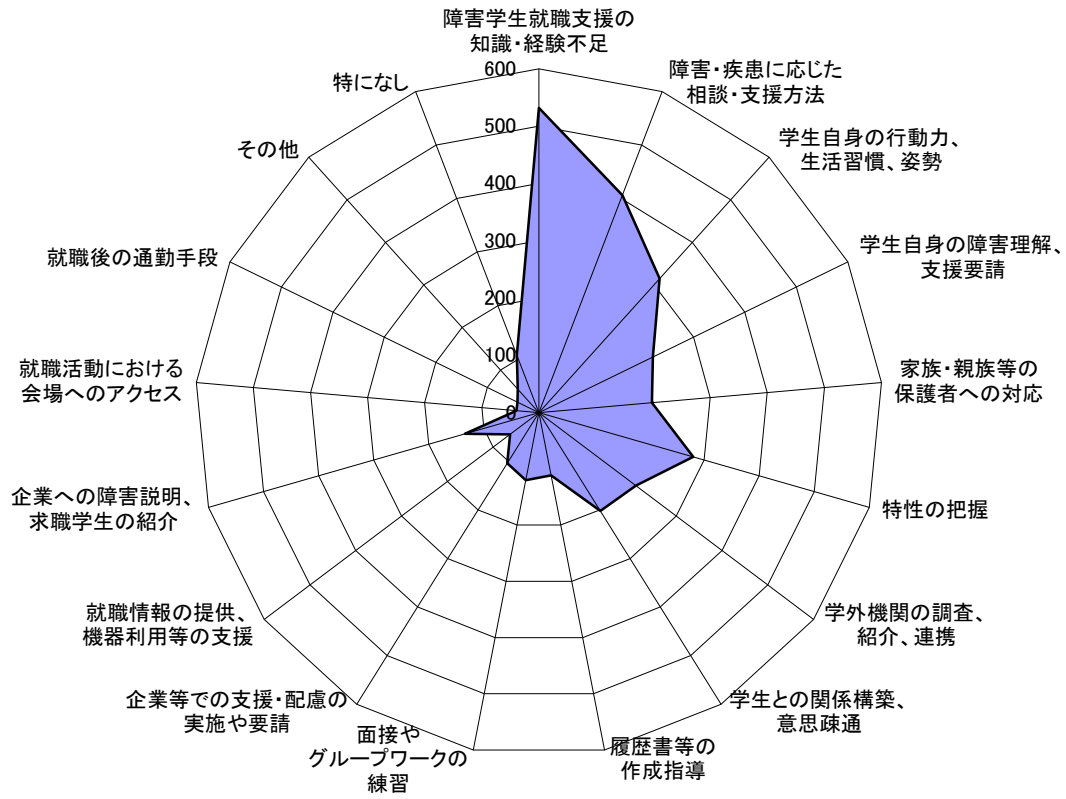
(表20)

表20 障害学生の就職相談・支援における困難・課題

区分		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	病弱・虚弱	重複	発達障害(診断書有)	その他	計
大学	(1) 障害学生就職支援の知識・経験不足 (校)	46	82	100	36	30	105	23	422
	(2) 障害・疾患に応じた相談・支援方法 (校)	40	62	76	28	26	83	20	335
	(3) 学生自身の行動力、生活習慣、姿勢 (校)	22	40	64	19	17	72	16	250
	(4) 学生自身の障害理解、支援要請 (校)	14	36	32	14	11	64	11	182
	(5) 家族・親族等の保護者への対応 (校)	10	20	25	13	12	72	7	159
	(6) 特性の把握 (校)	26	39	54	20	13	64	12	228
	(7) 学外機関の調査、紹介、連携 (校)	21	34	40	14	14	45	6	174
	(8) 学生との関係構築、意思疎通 (校)	13	41	27	8	8	60	8	165
	(9) 履歴書等の作成指導 (校)	7	16	18	4	8	35	7	95
	(10) 面接やグループワークの練習 (校)	7	20	20	4	7	37	8	103
	(11) 企業等での支援・配慮の実施や要請 (校)	14	18	19	5	7	23	2	88
	(12) 就職情報の提供、機器利用等の支援 (校)	11	9	12	4	4	9	1	50
	(13) 企業への障害説明、求職学生の紹介 (校)	13	18	22	9	5	32	8	107
	(14) 就職活動における会場へのアクセス (校)	2	3	16	1	1	6	0	29
	(15) 就職後の通勤手段 (校)	2	0	25	1	2	1	1	32
	(16) その他 (校)	4	5	16	7	3	11	3	49
	(17) 特になし (校)	40	9	9	1	1	0	2	62
短期大学(部)	(1) 障害学生就職支援の知識・経験不足 (校)	15	22	23	10	5	21	5	101
	(2) 障害・疾患に応じた相談・支援方法 (校)	10	14	11	8	3	14	3	63
	(3) 学生自身の行動力、生活習慣、姿勢 (校)	7	13	19	2	0	14	2	57
	(4) 学生自身の障害理解、支援要請 (校)	4	7	8	2	1	10	1	33
	(5) 家族・親族等の保護者への対応 (校)	3	5	6	5	1	14	0	34
	(6) 特性の把握 (校)	5	14	11	1	0	14	3	48
	(7) 学外機関の調査、紹介、連携 (校)	7	7	6	2	3	8	1	34
	(8) 学生との関係構築、意思疎通 (校)	6	9	6	1	1	9	2	34
	(9) 履歴書等の作成指導 (校)	0	6	3	2	0	4	0	15
	(10) 面接やグループワークの練習 (校)	0	3	1	2	0	5	0	11
	(11) 企業等での支援・配慮の実施や要請 (校)	5	3	4	1	0	1	1	15
	(12) 就職情報の提供、機器利用等の支援 (校)	2	2	3	2	0	3	1	13
	(13) 企業への障害説明、求職学生の紹介 (校)	3	3	5	3	1	6	2	23
	(14) 就職活動における会場へのアクセス (校)	1	2	6	0	0	1	0	10
	(15) 就職後の通勤手段 (校)	1	3	5	1	0	0	0	10
	(16) その他 (校)	0	2	2	1	0	1	0	6
	(17) 特になし (校)	25	9	4	2	1	1	2	44
高等専門学校	(1) 障害学生就職支援の知識・経験不足 (校)	0	1	1	0	0	7	0	9
	(2) 障害・疾患に応じた相談・支援方法 (校)	0	0	1	0	0	7	0	8
	(3) 学生自身の行動力、生活習慣、姿勢 (校)	0	1	1	0	0	6	0	8
	(4) 学生自身の障害理解、支援要請 (校)	0	0	1	0	0	5	0	6
	(5) 家族・親族等の保護者への対応 (校)	0	0	1	0	0	4	0	5
	(6) 特性の把握 (校)	0	0	1	0	0	3	0	4
	(7) 学外機関の調査、紹介、連携 (校)	0	0	0	0	0	4	0	4
	(8) 学生との関係構築、意思疎通 (校)	0	0	0	0	0	3	0	3
	(9) 履歴書等の作成指導 (校)	0	0	0	0	0	2	0	2
	(10) 面接やグループワークの練習 (校)	0	1	0	0	0	5	0	6
	(11) 企業等での支援・配慮の実施や要請 (校)	0	0	0	0	0	1	0	1
	(12) 就職情報の提供、機器利用等の支援 (校)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(13) 企業への障害説明、求職学生の紹介 (校)	0	1	0	0	0	3	0	4
	(14) 就職活動における会場へのアクセス (校)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(15) 就職後の通勤手段 (校)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(16) その他 (校)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(17) 特になし (校)	0	0	1	0	0	0	0	1
計	(1) 障害学生就職支援の知識・経験不足 (校)	61	105	124	46	35	133	28	532
	(2) 障害・疾患に応じた相談・支援方法 (校)	50	76	88	36	29	104	23	406
	(3) 学生自身の行動力、生活習慣、姿勢 (校)	29	54	84	21	17	92	18	315
	(4) 学生自身の障害理解、支援要請 (校)	18	43	41	16	12	79	12	221
	(5) 家族・親族等の保護者への対応 (校)	13	25	32	18	13	90	7	198
	(6) 特性の把握 (校)	31	53	66	21	13	81	15	280
	(7) 学外機関の調査、紹介、連携 (校)	28	41	46	16	17	57	7	212
	(8) 学生との関係構築、意思疎通 (校)	19	50	33	9	9	72	10	202
	(9) 履歴書等の作成指導 (校)	7	22	21	6	8	41	7	112
	(10) 面接やグループワークの練習 (校)	7	24	21	6	7	47	8	120
	(11) 企業等での支援・配慮の実施や要請 (校)	19	21	23	6	7	25	3	104
	(12) 就職情報の提供、機器利用等の支援 (校)	13	11	15	6	4	12	2	63
	(13) 企業への障害説明、求職学生の紹介 (校)	16	22	27	12	6	41	10	134
	(14) 就職活動における会場へのアクセス (校)	3	5	22	1	1	7	0	39
	(15) 就職後の通勤手段 (校)	3	3	30	2	2	1	1	42
	(16) その他 (校)	4	7	18	8	3	12	3	55
	(17) 特になし (校)	65	18	14	3	2	1	4	107

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

図6 障害学生の就職相談・支援における困難・課題



4-8 障害学生在籍学校数・障害学生数

障害学生在籍学校数・障害学生数

<概要>

平成23年度に障害のある学生が在籍している学校は603校(回答校全体の66.0%)で、障害のある学生の総数は5,951人であった。学校種別では、大学が458校(同77.8%)、短期大学(部)が104校(同38.1%)、高等専門学校が41校(同78.8%)であった。設置別では、国立が104校(同86.7%)、公立が40校(同51.9%)、私立が459校(同64.0%)であった。(表21)

表21 障害学生在籍学校数・障害学生数(平成23年度)

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	障害学生が在籍している	(校) 65	33	360	458
		(%) 89.0	56.9	78.6	77.8
	障害学生数	(人) 1,239	150	4,045	5,434
短期大学(部)	障害学生が在籍している	(校) —	6	98	104
		(%) —	35.3	38.3	38.1
	障害学生数	(人) —	8	258	266
高等専門学校	障害学生が在籍している	(校) 39	1	1	41
		(%) 83.0	50.0	33.3	78.8
	障害学生数	(人) 247	3	1	251
計	障害学生が在籍している	(校) 104	40	459	603
		(%) 86.7	51.9	64.0	66.0
	障害学生数	(人) 1,486	161	4,304	5,951

※数値は平成23年5月1日現在

4-9 修学支援担当部署・担当者

障害学生修学支援担当部署

<概要>

障害のある学生の修学支援を担当している部署は、(1)事務局が最も多く470校で、次に多かったのは(2)学生相談室228校、次いで(3)保健管理センター159校、(5)障害学生支援委員会(類似部署含む)68校、(4)障害学生支援室(類似部署含む)54校であった。(表22)

表22 障害学生修学支援担当部署

区 分		国立	公立	私立	計
大 学	(1) 事務局 (校)	36	37	260	333
	(2) 学生相談室 (校)	9	8	108	125
	(3) 保健管理センター (校)	22	7	83	112
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む) (校)	16	0	29	45
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む) (校)	8	1	38	47
	(6) その他 (校)	30	17	130	177
短期大学 (部)	(1) 事務局 (校)	—	7	123	130
	(2) 学生相談室 (校)	—	2	67	69
	(3) 保健管理センター (校)	—	0	38	38
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む) (校)	—	0	7	7
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む) (校)	—	1	12	13
	(6) その他 (校)	—	8	88	96
高等 専門学校	(1) 事務局 (校)	5	1	1	7
	(2) 学生相談室 (校)	32	2	0	34
	(3) 保健管理センター (校)	9	0	0	9
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む) (校)	2	0	0	2
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む) (校)	8	0	0	8
	(6) その他 (校)	17	1	1	19
計	(1) 事務局 (校)	41	45	384	470
	(2) 学生相談室 (校)	41	12	175	228
	(3) 保健管理センター (校)	31	7	121	159
	(4) 障害学生支援室 (類似部署含む) (校)	18	0	36	54
	(5) 障害学生支援委員会 (類似部署含む) (校)	16	2	50	68
	(6) その他 (校)	47	26	219	292

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

障害学生修学支援担当部署への専属教職員の配置

<概要>

修学支援の担当部署に専属の教員が配置されている学校は111校(回答校全体の12.1%)であった。また、障害学生支援の専属職員(コーディネーター等)が配置されている学校は、139校(同15.2%)、そのうち正職員が配置されている学校は64校、非常勤職員が61校、契約職員が25校、派遣職員が5校であった。(表23)

表23 障害学生修学支援担当部署への専属教職員の配置

区 分	国立		公立		私立		計			
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員		
大 学	(校)	13	22	2	5	61	81	76	108	
	(%)	17.8	30.1	3.4	8.6	13.3	17.7	12.9	18.3	
	正職員	(校)	—	3	—	2	—	46	—	51
	非常勤職員	(校)	—	14	—	3	—	28	—	45
	契約職員	(校)	—	2	—	2	—	18	—	22
	派遣職員	(校)	—	0	—	0	—	5	—	5
その他	(校)	—	4	—	0	—	13	—	17	
短期大学(部)	(校)	—	—	2	1	28	22	30	23	
	(%)	—	—	11.8	5.9	10.9	8.6	11.0	8.4	
	正職員	(校)	—	—	—	0	—	11	—	11
	非常勤職員	(校)	—	—	—	1	—	10	—	11
	契約職員	(校)	—	—	—	0	—	2	—	2
	派遣職員	(校)	—	—	—	0	—	0	—	0
その他	(校)	—	—	—	0	—	2	—	2	
高等専門学校	(校)	3	5	2	1	0	2	5	8	
	(%)	6.4	10.6	100.0	50.0	0.0	66.7	9.6	15.4	
	正職員	(校)	—	0	—	1	—	1	—	2
	非常勤職員	(校)	—	4	—	1	—	0	—	5
	契約職員	(校)	—	1	—	0	—	0	—	1
	派遣職員	(校)	—	0	—	0	—	0	—	0
その他	(校)	—	0	—	0	—	1	—	1	
計	(校)	16	27	6	7	89	105	111	139	
	(%)	13.3	22.5	7.8	9.1	12.4	14.6	12.1	15.2	
	正職員	(校)	—	3	—	3	—	58	—	64
	非常勤職員	(校)	—	18	—	5	—	38	—	61
	契約職員	(校)	—	3	—	2	—	20	—	25
	派遣職員	(校)	—	0	—	0	—	5	—	5
その他	(校)	—	4	—	0	—	16	—	20	

※数値は過去5年間の実績

障害学生修学支援担当部署における専門スキルを持つ支援者

＜概要＞障害のある学生の修学支援担当部署に手話通訳者がいる学校は16校、点字通訳者がいる学校は9校、その他の専門スキルを持つ支援者がいる学校は57校であった。「その他」として挙げられた支援者は、看護師、臨床心理士、カウンセラー、社会福祉士、精神科医、特別支援教育の経験を持つ教員等であった。(表24)

表24 障害学生修学支援担当部署における専門スキルを持つ支援者

区 分		国立				公立				私立				計			
		1人以上	1人	2～4人	5人以上	1人以上	1人	2～4人	5人以上	1人以上	1人	2～4人	5人以上	1人以上	1人	2～4人	5人以上
大 学	手話通訳者 (校)	6	3	3	0	0	0	0	0	9	5	4	0	15	8	7	0
	点字通訳者 (校)	4	2	2	0	1	1	0	0	2	1	1	0	7	4	3	0
	その他 (校)	7	3	2	2	2	1	1	0	34	17	9	8	43	21	12	10
	いない (校)	59				53				407				519			
短期大学(部)	手話通訳者 (校)	—	—	—	—	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	点字通訳者 (校)	—	—	—	—	0	0	0	0	2	1	1	0	2	1	1	0
	その他 (校)	—	—	—	—	0	0	0	0	12	4	5	3	12	4	5	3
	いない (校)	—				16				231				247			
高等専門学校	手話通訳者 (校)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	点字通訳者 (校)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他 (校)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	1	1	0
	いない (校)	46				2				1				49			
計	手話通訳者 (校)	6	3	3	0	0	0	0	0	10	6	4	0	16	9	7	0
	点字通訳者 (校)	4	2	2	0	1	1	0	0	4	2	2	0	9	5	4	0
	その他 (校)	8	4	2	2	2	1	1	0	47	21	15	11	57	26	18	13
	いない (校)	105				71				639				815			

※数値は過去5年間の実績

4-10 授業支援

障害学生に対する授業支援

<概要>

障害のある学生に対して行なわれている授業支援のうち、最も多かったのは(17)教室内座席配慮390校(回答校全体の42.7%)であった。そのほかに多く行なわれているものは、(15)使用教室配慮、(16)実技・実習配慮、(7)ノートテイク、(19)専用機・イス・スペース確保、(11)試験時間延長・別室受験等であった。(表25)

表25 障害学生に対する授業支援

区分		国立 (%)	公立 (%)	私立 (%)	計 (%)
大学	(1) 点訳・墨訳 (校)	9 12.3	3 5.2	48 10.5	60 10.2
	(2) 教材のテキストデータ化 (校)	13 17.8	2 3.4	54 11.8	69 11.7
	(3) 教材の拡大 (校)	15 20.5	3 5.2	85 18.6	103 17.5
	(4) ガイドヘルプ (校)	13 17.8	2 3.4	20 4.4	35 5.9
	(5) リーディングサービス (校)	9 12.3	0 0.0	17 3.7	26 4.4
	(6) 手話通訳 (校)	18 24.7	1 1.7	39 8.5	58 9.8
	(7) ノートテイク (校)	30 41.1	6 10.3	161 35.2	197 33.4
	(8) パソコンテイク (校)	21 28.8	1 1.7	69 15.1	91 15.4
	(9) ビデオ教材字幕付け・文字起こし (校)	13 17.8	1 1.7	40 8.7	54 9.2
	(10) チューターまたはティーチング・アシスタントの活用 (校)	21 28.8	4 6.9	50 10.9	75 12.7
	(11) 試験時間延長・別室受験 (校)	21 28.8	14 24.1	147 32.1	182 30.9
	(12) 解答方法配慮 (校)	21 28.8	7 12.1	104 22.7	132 22.4
	(13) パソコンの持込使用許可 (校)	18 24.7	6 10.3	80 17.5	104 17.7
	(14) 注意事項等文書伝達 (校)	24 32.9	4 6.9	108 23.6	136 23.1
	(15) 使用教室配慮 (校)	36 49.3	11 19.0	166 36.2	213 36.2
	(16) 実技・実習配慮 (校)	48 65.8	12 20.7	141 30.8	201 34.1
	(17) 教室内座席配慮 (校)	40 54.8	17 29.3	224 48.9	281 47.7
	(18) FM補聴器・マイク使用 (校)	18 24.7	3 5.2	59 12.9	80 13.6
	(19) 専用機・イス・スペース確保 (校)	39 53.4	12 20.7	148 32.3	199 33.8
	(20) 読み上げソフト使用 (校)	12 16.4	0 0.0	28 6.1	40 6.8
	(21) 講義内容録音許可 (校)	21 28.8	4 6.9	79 17.2	104 17.7
	(22) 休憩室の確保 (校)	24 32.9	8 13.8	74 16.2	106 18.0
	(23) その他 (校)	20 27.4	5 8.6	63 13.8	88 14.9
	(24) 実施していない (校)	10 13.7	26 44.8	111 24.2	147 25.0
短期大学(部)	(1) 点訳・墨訳 (校)	— —	0 0.0	11 4.3	11 4.0
	(2) 教材のテキストデータ化 (校)	— —	1 5.9	9 3.5	10 3.7
	(3) 教材の拡大 (校)	— —	1 5.9	20 7.8	21 7.7
	(4) ガイドヘルプ (校)	— —	0 0.0	6 2.3	6 2.2
	(5) リーディングサービス (校)	— —	0 0.0	3 1.2	3 1.1
	(6) 手話通訳 (校)	— —	0 0.0	12 4.7	12 4.4
	(7) ノートテイク (校)	— —	1 5.9	48 18.8	49 17.9
	(8) パソコンテイク (校)	— —	0 0.0	16 6.3	16 5.9
	(9) ビデオ教材字幕付け・文字起こし (校)	— —	0 0.0	10 3.9	10 3.7
	(10) チューターまたはティーチング・アシスタントの活用 (校)	— —	0 0.0	14 5.5	14 5.1
	(11) 試験時間延長・別室受験 (校)	— —	3 17.6	33 12.9	36 13.2
	(12) 解答方法配慮 (校)	— —	0 0.0	25 9.8	25 9.2
	(13) パソコンの持込使用許可 (校)	— —	1 5.9	15 5.9	16 5.9
	(14) 注意事項等文書伝達 (校)	— —	0 0.0	37 14.5	37 13.6
	(15) 使用教室配慮 (校)	— —	4 23.5	49 19.1	53 19.4
	(16) 実技・実習配慮 (校)	— —	2 11.8	48 18.8	50 18.3
	(17) 教室内座席配慮 (校)	— —	4 23.5	81 31.6	85 31.1
	(18) FM補聴器・マイク使用 (校)	— —	1 5.9	12 4.7	13 4.8
	(19) 専用機・イス・スペース確保 (校)	— —	2 11.8	35 13.7	37 13.6
	(20) 読み上げソフト使用 (校)	— —	0 0.0	5 2.0	5 1.8
	(21) 講義内容録音許可 (校)	— —	0 0.0	17 6.6	17 6.2
	(22) 休憩室の確保 (校)	— —	2 11.8	23 9.0	25 9.2
	(23) その他 (校)	— —	3 17.6	21 8.2	24 8.8
	(24) 実施していない (校)	— —	9 52.9	105 41.0	114 41.8

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

区 分		国立	公立	私立	計
		(%)	(%)	(%)	(%)
高等 専門 学校	(1) 点訳・墨訳 (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(2) 教材のテキストデータ化 (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(3) 教材の拡大 (校)	4 8.5	0 0.0	1 33.3	5 9.6
	(4) ガイドヘルプ (校)	2 4.3	0 0.0	0 0.0	2 3.8
	(5) リーディングサービス (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(6) 手話通訳 (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(7) ノートテイク (校)	2 4.3	0 0.0	0 0.0	2 3.8
	(8) パソコンテイク (校)	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 1.9
	(9) ビデオ教材字幕付け・文字起こし (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(10) チューターまたはティーチング・アシスタントの活用 (校)	3 6.4	0 0.0	0 0.0	3 5.8
	(11) 試験時間延長・別室受験 (校)	13 27.7	0 0.0	0 0.0	13 25.0
	(12) 解答方法配慮 (校)	7 14.9	0 0.0	0 0.0	7 13.5
	(13) パソコンの持込使用許可 (校)	3 6.4	0 0.0	1 33.3	4 7.7
	(14) 注意事項等文書伝達 (校)	6 12.8	0 0.0	0 0.0	6 11.5
	(15) 使用教室配慮 (校)	10 21.3	1 50.0	0 0.0	11 21.2
	(16) 実技・実習配慮 (校)	16 34.0	1 50.0	0 0.0	17 32.7
	(17) 教室内座席配慮 (校)	23 48.9	0 0.0	1 33.3	24 46.2
	(18) FM補聴器・マイク使用 (校)	4 8.5	0 0.0	0 0.0	4 7.7
	(19) 専用机・イス・スペース確保 (校)	11 23.4	0 0.0	0 0.0	11 21.2
	(20) 読み上げソフト使用 (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(21) 講義内容録音許可 (校)	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	(22) 休憩室の確保 (校)	4 8.5	0 0.0	0 0.0	4 7.7
	(23) その他 (校)	7 14.9	0 0.0	1 33.3	8 15.4
	(24) 実施していない (校)	17 36.2	1 50.0	0 0.0	18 34.6
計	(1) 点訳・墨訳 (校)	9 7.5	3 3.9	59 8.2	71 7.8
	(2) 教材のテキストデータ化 (校)	13 10.8	3 3.9	63 8.8	79 8.6
	(3) 教材の拡大 (校)	19 15.8	4 5.2	106 14.8	129 14.1
	(4) ガイドヘルプ (校)	15 12.5	2 2.6	26 3.6	43 4.7
	(5) リーディングサービス (校)	9 7.5	0 0.0	20 2.8	29 3.2
	(6) 手話通訳 (校)	18 15.0	1 1.3	51 7.1	70 7.7
	(7) ノートテイク (校)	32 26.7	7 9.1	209 29.1	248 27.1
	(8) パソコンテイク (校)	22 18.3	1 1.3	85 11.9	108 11.8
	(9) ビデオ教材字幕付け・文字起こし (校)	13 10.8	1 1.3	50 7.0	64 7.0
	(10) チューターまたはティーチング・アシスタントの活用 (校)	24 20.0	4 5.2	64 8.9	92 10.1
	(11) 試験時間延長・別室受験 (校)	34 28.3	17 22.1	180 25.1	231 25.3
	(12) 解答方法配慮 (校)	28 23.3	7 9.1	129 18.0	164 17.9
	(13) パソコンの持込使用許可 (校)	21 17.5	7 9.1	96 13.4	124 13.6
	(14) 注意事項等文書伝達 (校)	30 25.0	4 5.2	145 20.2	179 19.6
	(15) 使用教室配慮 (校)	46 38.3	16 20.8	215 30.0	277 30.3
	(16) 実技・実習配慮 (校)	64 53.3	15 19.5	189 26.4	268 29.3
	(17) 教室内座席配慮 (校)	63 52.5	21 27.3	306 42.7	390 42.7
	(18) FM補聴器・マイク使用 (校)	22 18.3	4 5.2	71 9.9	97 10.6
	(19) 専用机・イス・スペース確保 (校)	50 41.7	14 18.2	183 25.5	247 27.0
	(20) 読み上げソフト使用 (校)	12 10.0	0 0.0	33 4.6	45 4.9
	(21) 講義内容録音許可 (校)	21 17.5	4 5.2	96 13.4	121 13.2
	(22) 休憩室の確保 (校)	28 23.3	10 13.0	97 13.5	135 14.8
	(23) その他 (校)	27 22.5	8 10.4	85 11.9	120 13.1
	(24) 実施していない (校)	27 22.5	36 46.8	216 30.1	279 30.5

※数値は過去5年間の実績(複数回答あり)

4-11 支援学生組織とその養成

ダイバーシティの理解、支援学生組織、支援学生養成プログラムについて

<概要>

障害者を含むダイバーシティ(多様性と共生)の理解について、教育プログラムやセミナー等を通して学生への意識付けを行なっている学校は109校(回答校全体の11.9%)であった。(表26)

また、障害学生を支援する学生組織のある学校は89校(同9.7%)(表27)、支援学生の養成プログラムのある学校は80校(同8.8%)であった(表28)。

表26 ダイバーシティの理解について学生への意識付けをしている

区 分	国立	公立	私立	計
大 学	(校) 23	8	54	85
	(%) 31.5	13.8	11.8	14.4
短期大学(部)	(校) —	2	20	22
	(%) —	11.8	7.8	8.1
高等専門学校	(校) 2	0	0	2
	(%) 4.3	0.0	0.0	3.8
計	(校) 25	10	74	109
	(%) 20.8	13.0	10.3	11.9

※数値は過去5年間の実績

表27 障害学生を支援する学生組織がある


区 分	国立	公立	私立	計
大 学	(校) 13	2	54	69
	(%) 17.8	3.4	11.8	11.7
短期大学(部)	(校) —	1	16	17
	(%) —	5.9	6.3	6.2
高等専門学校	(校) 3	0	0	3
	(%) 6.4	0.0	0.0	5.8
計	(校) 16	3	70	89
	(%) 13.3	3.9	9.8	9.7

※数値は過去5年間の実績

表28 支援学生養成プログラムがある

区 分	国立	公立	私立	計
大 学	(校) 13	1	50	64
	(%) 17.8	1.7	10.9	10.9
	障害学生が受講している	(校) 6	1	25
障害学生は受講していない	(校) 7	0	25	32
短期大学(部)	(校) —	0	15	15
	(%) —	0.0	5.9	5.5
	障害学生が受講している	(校) —	0	3
障害学生は受講していない	(校) —	0	12	12
高等専門学校	(校) 1	0	0	1
	(%) 2.1	0.0	0.0	1.9
	障害学生が受講している	(校) 1	0	0
障害学生は受講していない	(校) 0	0	0	0
計	(校) 14	1	65	80
	(%) 11.7	1.3	9.1	8.8
	障害学生が受講している	(校) 7	1	28
障害学生は受講していない	(校) 7	0	37	44

※数値は過去5年間の実績



障害のある学生の就業力の支援に関する課題

～アンケート調査自由記述より～

今回実施した「障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケート」（P40 資料）において「就業力の支援」に関する自由記述を求めたところ、多くの意見が寄せられている。

本章では、多くの大学等が共通して挙げている「就業力支援」に関する課題について集約する形でまとめることとした。記述に当たっては、個別名称を削除し、一般的な表現となるよう配慮しており、現時点において各大学等の抱える課題等が明確に汲み取ることができるものとなっている。

1. 高等教育機関における支援体制の課題

(1) 学内連携の必要性

障害のある学生の把握を行なっている保健センター等からの情報が学内でも共有されないため、学生の障害の状態（程度）を確認できずに、他部署の職員は指導を行なわなければならない。就業力支援においては、就職支援部署と担当教員に加え、保健センターや学生相談室等の修学支援部署、さらには保護者も含めて、同じ方向を向いてサポートしていく必要がある。

(2) 情報共有と個人情報保護

障害のある学生からの相談や申告があれば、他の公的機関とも連携を図りながら就業力向上につなげられるが、個人情報保護の問題もあり、関連部署で情報を共有して積極的に支援を行なうことが難しい部分もある。「個人情報保護法」の適正管理に努めながらも情報の提供、共有が、制度的に支障がないように確立されることが望まれる。

(3) スキル、専門知識の修得の必要性

障害のある学生自体がごく少数であるため、障害のある学生の支援の経験や知識のある教職員の配置もなく、障害のある学生に対しての就業力支援の経験者が少ないこと、ノウハウが蓄積されにくいことが課題。障害の種類や程度の違いもあるため、必要な支援を適切に行なうことはかなり難しい。

2. 障害のある学生のニーズの把握に関する課題

(1) 学生のニーズの把握

障害のある学生が就職支援を申し出る数が少ない。潜在的には一定数はあると予想されるが、あくまでも本人の申し出による状況把握のため、実態との乖離がある。ここ最近では、発達障害が疑われるが障害者手帳を持たない学生が年々増えている印象がある。しかし、これらの学生はなかなか実態がつかめず、障害の程度、種類によって受け入れ体制が変わるため、毎年ケースバイケースの対応にならざるを得ない。そのような学生を社会に送り出していくために、どのような支援をすべきかについて全学的な意見交換がなされていない。

(2) 障害の受容

本人または家族が障害を受容していない場合の対応が難しい。障害を認めたくない、障害意識がないなど、障害の認知、受容が希薄で、ガイダンス等への呼びかけも難しい。また、学生自身が、隠したい反面、採用後のことを考えると真実を言わなければという葛藤に悩んでいる場合もあり、実際に採用条件の妨げとなる事も懸念されるため、対応に苦慮するところである。

(3) コミュニケーション能力の問題

コミュニケーション不足が採用を難しくしている面があり、そういった学生への支援が課題となっている。こうした学生は、在学中もコミュニケーションで苦労しているケースが多く、カウンセラーからの情報提供はあるものの、就職活動は、コミュニケーション能力や、臨機応変な対応が求められるため、本人の能力とのギャップが大きい。蓄積した支援例も無く、対応に苦慮している。

(4) 発達障害に関する課題

発達障害の診断が可能な医療機関が少ない地域であるため、診断書のある学生はいないが、発達障害の疑いがある学生は一定数在学しているという状況がある。保護者や本人の自覚がない中での支援は困難な点が多く、大きな課題となっている。身体的な障害ではないため、学内における理解もなかなか得られていない。障害を持った学生の支援体制を構築するためにも、まずは障害を理解し、かつその学生を把握・理解することが当面の課題。

3. 社会・企業に関する課題

(1) 雇用機会に関すること

障害のある学生への求人自体が少ない。障害者採用を考えている企業があってもバリアフリー化の不足により諦めざるを得ない例も多い。障害者が働く場のさらなる掘り起こしが必要。

(2) 障害種別の問題

身体的な障害については、企業や自治体も比較的受け入れの態勢が整っているため、障害者雇用枠を生かし就職が決まることも多いが、知的障害等については、就職先を探すこと自体が難しい場合が多い。また精神障害や発達障害の場合は、企業への障害特性の説明が難しい。健常者と同じような働きを求められたり、障害特有の症状などが理解されにくく、卒業後の支援が長期間になる。

(3) 学外連携について

障害のある学生に対する求人情報が少ない。学生職業総合支援センターや民間企業等からの積極的な求人案内や就職支援情報の提供が望まれる。また社会生活技能訓練やインターンシップなどの体験学習の場が就業力支援には不可欠であるが、そういった場所が極めて少なく利用しにくい。ハローワーク、障害


者職業センター、発達障害支援センター等においても、障害者手帳を持っていない学生に対する就業支援は十分とは言えず、大学としては企業への事前訪問等で学生の状況を知らせてから紹介を行なっているが、なかなか就職に結びつかない。各専門機関とのネットワーク構築、ジョブコーチとの連携を密にして就労前の事前実習と就労後のフォローを充実させる等の必要を感じる。また、支援担当者のスキルアップ等に支援プログラムの充実、セミナーの実施等、行政機関のサポートも必要だと感じる。

(4) 学業と職業のつながり

近年、大学環境や支援システムが整ってきたことで、障害のある学生も他の学生と同様に学ぶことができている反面、卒業後、学んだ知識を生かしながら働く場が少ないため就職に結びつきにくい状況にある。大学での修学、資格取得は可能だが、その知識、資格を用いて就業する場所が基本的にないというのが現状である。

(5) 就職戦略

手帳の有無、障害の種類や程度、本人の希望等によって、障害者雇用枠を利用するのかもしれないかの判断が難しい。特に発達障害、精神障害のある学生の場合、就職に対する希望度は高いものの、企業側の理解も得られにくいことから、卒業後の進路は不本意なものになるケースが多くなる。なんらかの支援は必要だが障害者手帳は持っていない学生が増加していることもあり、今後どのような就職支援や求人提供を行なっていくかが難しい。他大学の支援方法や企業が障害者の採用についてどのように考えているか知る機会を持ちたいと考えている。



障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究
まとめ

今回、全国の大学・短期大学・高等専門学校（以下「大学等」という）を対象とした、本邦初の障害のある学生の就業力の調査を行なった。回答並びに自由記述によって指摘のあった課題から見えてきたことがある。例えば、次のとおりである。

- 回答校全体の平成 22 年度卒業生数は、580,465 人で、そのうち就職者数は 353,255 人、就職率は 60.9%であった（表 2）。
- 平成 22 年度卒業生のうちに障害のある学生がいた学校は 317 校（回答校全体の 34.7%）であった（表 3）。
- 平成 22 年度に卒業した障害のある学生は回答校全体で 1,370 人、このうち就職者数は 684 人（就職率 49.9%）であった（表 4）。
- 平成 22 年度卒業の障害のある学生の就職率は、回答校全体の就職率 60.9%に対して、11 ポイント低い 49.9%であった（表 5）。

単年度調査であること、また、全大学等の学生に占める、障害のある学生の比率が極めて低いため、今回の調査の数値のみで判断することは危険ではあるが、障害のある学生にとって、就職は、より厳しいものであるということは言えるであろう。しかし、回答校全体の卒業生の就職率も 6 割であるので、就業力支援の強化は、これからも引き続き、高等教育の課題の一つであると言えよう。

では、今後の方向性として、障害のある学生に対してどのような形態の就業力支援が望ましいのであろうか。この点に関し、二つの方向性が考えられる。一つは、一般学生とは「別枠」で、障害のある学生に特化した就業力支援サービスを、専門部署を設置するなどして充実させていくことである。もう一つは、とみに多様化する大学等の学生層において、留学生、社会人学生、高齢学生、そして障害のある学生等の多様なニーズに応え得るように、全学生向けの就業力支援サービスを多様化していくというものである。

今回の調査結果からどちらの方向性をとるのがよいか考えたい。

大学等の中で、就職支援・キャリア形成支援の担当部署（者）を尋ねたところ、最も多いのは「就職支援担当部署（キャリアセンター等）の就職支援担当者」であり、全回答校 914 校のうち 843 校であった。また、就職支援担当部署（キャリアセンター等）が、障害のある学生の就職支援・キャリア形成支援も行なっている学校は 807 校である。このうち障害学生支援担当者がある学校は 81 校に過ぎなかった（表 9）。一方、障害のある学生の修学支援の担当部署として「障害学生支援室」を挙げたのは、全回答校 914 校のうち、54 校であった（表 22）。これらの数値からうかがえることは、大学等で障害のある学生も含めて、学生の就職支援・キャリア形成支援にあたっているのは、圧倒的に「就職支援担当部署（キャリアセンター等）」であるということである。人員削減や部署の統廃合が常態化した昨今の経済状況下にあつて、障害のある学生の就職支援・キャリア形成支援に特化した専門部署を設置することは、極めて困難であることが予想され、その結果、既存の就職支援・キャリア形成支援の枠組みの中で、障害のある学生への支援を行なうことが望ましいと考えられる。

以上から、後者、すなわち「既存の就職支援担当部署（キャリアセンター等）による全学生を対象とした就業力支援サービスの拡充」の方向で考えると、障害のある学生への支援として、以下の4点が浮かび上がってきた。

1. 「障害のある学生」に関する多様性の理解

回答校が課題の一つとして挙げていることに、障害のある学生の把握が困難であるという点がある。各大学等においては、全学生数に対して障害のある学生の数が少ない上に、障害のある学生本人からの支援の申し出がなければ、実態が分からないという問題が指摘されている。ここで重要なのは、「障害のある学生」を特定することよりも、「障害のある学生」と一括りにはできないことを認識することではないだろうか。「障害のある学生」それぞれは、障害種によるニーズの違いはもちろんのこと、障害についての申告を希望するか否か、障害者手帳の有無、本人の障害の受容の度合い、障害者枠での就職を希望するか否かなど、きわめて個人差が大きい。こうした多様性への理解の促進が望まれる。

2. 全学生を対象とした就職支援サービスへの障害のある学生のアクセシビリティの担保

回答校の全学生を対象とした就職支援の実施状況を見てみると、「求人情報の提供」「就職ガイダンスの開催」「個別のキャリア相談」等は、9割以上の回答校が実施している。就職支援における障害のある学生への配慮や支援についての回答のうち、最も多かったのは「求人情報の提供」503校（回答校全体の55.0%）、次いで「個別のキャリア相談」495校（同54.2%）、「エントリーシート、履歴書、面接に関する個別相談」452校（同49.5%）と、個別の対応に力を入れるものであった。一方、全体のガイダンスや企業説明会における配慮は、2～3割にとどまっていた(表8)。

ところが、障害のある学生に対して行なわれている授業支援の実施状況を見ると、かなりの回答校で実施されており、「教室内座席配慮」(390校 回答校全体の42.7%)や、「使用教室の配慮」等の物理的なバリアフリーのみならず、ノートテイク、教材の拡大、テキストのデータ化など、情報保障も多数実施されている(表25)。このような授業支援が可能であるならば、就職ガイダンスや企業説明会、就職活動のガイドブックの配布等においても、授業支援のノウハウを生かし、障害のある学生が参加しやすく、情報を得やすくすることが可能であると考えられる。また、障害者雇用を促進している企業情報なども、全体の企業情報データベースの中に組み込み、検索可能にすることによって、選択枝の一つとして提供でき、先述した障害のある学生の持つ多様なニーズにも対応できるであろう。

3. 関係部署の連携の強化

回答校全体の61.1%にあたる558校が、学生から、障害があることに起因する就職に

関する相談を受けたことがあるとしている(表 18)。その際、課題として挙げられていたことのうちで、最も多かったのは「障害学生就職支援の知識・経験不足」532校、次に多かったのは「障害・疾患に応じた相談・支援方法」406校であった(表 20)。

一方、障害のある学生の普段の修学支援を担当している部署は、「事務局」が最も多く470校で、次に多かったのは「学生相談室」228校、次いで「保健管理センター」159校、「障害学生支援委員会(類似部署含む)」68校、「障害学生支援室(類似部署含む)」54校であった(表 22)。修学支援を担当している部署や担当者は、障害についての知識や支援方法のノウハウを持っている可能性が高く、就職についての相談においても、就職支援と修学支援の部署等、学内の関連部署との連携を強化し、対応することが望まれる。場合によっては、学外者の協力を得ることも必要であろう。

4. 啓発活動の充実：障害のニーズの理解


社会や企業に関する課題として、障害者雇用の拡充、特に、障害種別による偏りの是正が挙げられていた。大学内においても、障害のニーズの理解を促進する啓発活動の充実が望まれている。さらに、大学等においてこれまで開発してきた授業支援のノウハウを企業側と情報交換するなど、大学等と企業の連携・情報交換の仕組みを強化することが社会全体の啓発活動につながるであろう。

上記4.に関連して、企業側が大学等に、大学等が企業側に求める要件や課題を把握するための、議論の機会を持つなどの連携を図る仕組みづくりが必要と考える。その際、社会人になってからのキャリア形成の視点において、大学等と企業、また当事者間での考え方の乖離が課題となっており、それぞれの枠を超え同じ席で議論する場も必要となろう。また、企業側の先進的なモデルケースの構築の試みを理解啓発につなげる取組もあればよいと考えられる。

最後に、今回の調査は、一般学生を対象とした就業力の全国調査が未だ存在しない中、障害のある学生を対象とした調査が行なわれたこと自体に意義があると考えられる。

しかし、単年度の調査結果から特定の結論を出すのは性急である。大学等にとどまらず、学生や保護者の意見を汲み上げることが必要であり、本調査で明らかになった障害種別や障害の程度による困難さの違いに踏みこんだ支援のあり方について更なる検討が必要である。

以上のような点を踏まえた上で、今後、継続した調査・研究を実施し、障害のある学生の就業力育成の支援の充実につなげる取組が望まれる。



【障害学生修学支援ネットワーク運営委員会】
障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究専門部会
委員一覧

委員長

佐野 真理子 広島大学 アクセシビリティセンター センター長

副委員長

真銅 正宏 同志社大学 学生支援センター 所長

五十嵐 浩也 筑波大学 キャリア支援室 室長・准教授


松原 崇 大阪大学 学生支援ステーション障害学生支援ユニット 助教

平尾 智隆 愛媛大学 教育・学生支援機構 講師

北村 弥生 国立障害者リハビリテーションセンター 研究所 障害福祉研究部
社会適応システム開発室 室長

森 慎吾 ソニー株式会社 人事部門ダイバーシティ開発部障がい者雇用推進
Gp 統括課長

進藤 均 株式会社ゼネラルパートナーズ 代表取締役社長



資料

1. 学支特第 109 号（平成 23 年 3 月 31 日）

障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケート依頼状

2. 障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケート調査票

各国公私立大学長 殿
 各国公私立短期大学（部）長 殿
 各国公私立高等専門学校長 殿

独立行政法人 日本学生支援機構
 理事長 梶山 千里
 （公印省略）

障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケートについて（依頼）

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より、本機構の運営につきまして、多大なるご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本機構では、大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）における障害のある学生の就業力の支援に関する実態を検討・分析し、その結果を大学等に公開することにより、障害のある学生の就業力の支援に資することを目的として、標記の調査を行うこととしました。

本機構から数多くの調査を依頼しており、また、大変ご多忙のところ誠に恐縮ですが、下記により調査にご協力いただきますよう、よろしく願いいたします。

なお、本調査は、以下の点に留意して実施いたしますので、趣旨をご理解いただき、調査票の回答につきまして、関連部署に回覧し、ご相談、ご協力のうえご回答いただくよう、格別のご配慮をお願いいたします。

- ・ 今回の調査について、従来実施しております「大学、短期大学および高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」と重複する部分もございますが、調査の目的が違いますのでその点ご了承いただき、ご協力願います。
- ・ 調査は、統計的に処理を行ない、個々の大学等の状況は公表しません。
- ・ 個別情報や個人情報の保護・管理について十分注意します。なお、収集した情報は、その他の目的で利用することはありません。

記

◆回答・送付方法

調 査 票：同封の調査票にご記入いただくか、日本学生支援機構ホームページに掲載している調査票(EXCEL形式)をダウンロードの上ご回答ください。

http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/

締 切：平成23年5月31日（火）

送 付 方 法：記入後の調査票をメールまたは郵送にてご送付ください。

■送付用メールアドレス：shienka02@jasso.go.jp

メールの標題：「（学校名称）回答」（例：青海大学回答）

■郵送先住所：〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

独立行政法人日本学生支援機構 学生生活部 特別支援課
 （同封の返信用封筒をご使用ください。）

<問い合わせ先>

独立行政法人 日本学生支援機構 学生生活部
 特別支援課 特別支援事業係
 〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1
 TEL:03-5520-6174 FAX:03-5520-6051
 E-mail:tokubetsushien@jasso.go.jp

障害のある学生の就業力の支援に関する調査研究アンケート

大学名				
担当部課 室名				
担当者名	役職		氏名	(フリガナ)
連絡先	TEL			
	FAX			
	E-mail			

- ・ 今回の調査について、従来実施しております「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」と重複する部分もございますが、調査の目的が違いますのでその点ご了承いただき、ご協力願います。
- ・ 調査は、統計的に処理を行ない、個々の大学等の状況は公表しません。
- ・ 個別情報や個人情報の保護・管理について十分注意します。なお、収集した情報は、その他の目的で利用することはありません。

2.貴学(校)では就職に関してどのような支援が行なわれているか選び、回答欄の左側に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。また、障害学生への配慮・支援が行なわれているものについて回答欄の右側に○をつけてください。

- (1)求人情報の提供
- (2)就職活動のガイドブックの配布
- (3)就職ガイダンスの開催
- (4)企業説明会の開催
- (5)個別のキャリア相談
- (6)エントリーシート、履歴書、面接に関する個別相談
- (7)インターンシップ、就業体験の斡旋
- (8)進路情報のデータベース化
- (9)求人の開拓
- (10)その他()

2.	障害学生への配慮・支援
(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	
(7)	
(8)	
(9)	
(10)	

3.貴学(校)では就職支援にあたり、学外団体(ハローワーク等)との連携を行なっていますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。

- (1)行なっている (2)行なっていない

3.

4. 3.で連携を行なっていると回答された方へ、どのような団体と連携を行なっていますか。また、どのような連携を行なっていますか。括弧内に記入してください。

- 連携している団体()
- 連携の内容()

II. 障害学生の就職支援についてお尋ねします。

1.障害学生の就職支援・キャリア形成支援はどの部署、あるいはどなたが担当しているか選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)就職支援部署(キャリアセンター等)の就職支援担当者
- (2)就職支援部署(キャリアセンター等)の障害学生支援担当者
- (3)障害学生支援部署(障害学生支援室等)担当者
- (4)障害学生支援部署と就職支援部署が連携
- (5)障害学生が在籍する学科等の指導教員
- (6)その他()

1.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

2.貴学(校)では障害学生を主たる対象とした就職支援を行なっていますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。

- (1)行なっている (2)行なっていない

2.

3. 2.で就職支援を行なっていると回答された方へ、どのような支援を行なっているか
 選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧
 内に詳細を記入してください。

- (1)障害学生を主たる対象とした求人情報の提供
- (2)障害学生を主たる対象とした就職活動のガイドブックの配布
- (3)障害学生を主たる対象とした就職ガイダンスの開催
- (4)障害学生を主たる対象とした企業説明会の開催
- (5)障害学生を主たる対象とした個別のキャリア相談
- (6)障害学生を主たる対象としたエントリーシート、履歴書、面接に関する個別相談
- (7)障害学生を主たる対象としたインターンシップ、就業体験の斡旋
- (8)障害学生を主たる対象とした進路情報のデータベース化
- (9)障害学生を主たる対象とした求人の開拓
- (10)在学中に就労を目的とした障害者手帳の取得支援
- (11)その他()

3.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)
(8)
(9)
(10)
(11)

4. 貴学(校)の障害学生がインターンシップに参加したことがありますか。あてはまる
 番号を回答欄に記入してください。

- (1)ある
- (2)ない

4.

5. 貴学(校)では障害学生の就職支援にあたり、学外団体(ハローワーク等)との連
 携を行なっていますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。

- (1)行なっている
- (2)行なっていない

5.

6. 5.で連携を行なっていると回答された方へ、どのような団体と連携を行なっている
 か選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括
 弧内に詳細を記入してください。

- (1)ハローワーク
- (2)地域障害者職業センター
- (3)視覚障害者支援センター
- (4)聴覚障害者支援センター
- (5)リハビリテーションセンター
- (6)発達障害者支援センター
- (7)その他()

6.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)

7. 貴学(校)における障害学生を対象とした就職支援ガイダンスやセミナーの開講時
 期と回数を括弧内に記入してください。

ガイダンス : (開講時期()・回数()回/年)

セミナー : (開講時期()・回数()回/年)

8. 就職支援担当または障害者支援担当に限定してお聞きます。過去5年の間に障
 害学生の就職について相談を受けたことはありますか。あてはまる番号を回答欄に
 記入してください。

- (1)ある
- (2)ない

8.

※以下9.から16.の質問は、8.であると回答された方にお尋ねします。

9.誰から相談を受けたかを選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)学生本人
- (2)家族や親族等の保護者
- (3)学科等の指導教員
- (4)学生支援担当教職員
- (5)就職支援担当教職員
- (6)その他()

9.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

10.相談内容を選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)進路について
- (2)希望の職種について
- (3)個別の企業情報について
- (4)就職活動について
- (5)その他()

10.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)

11.障害学生が就職を希望する職種について選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)技術者
- (2)教員
- (3)保健医療従事者
- (4)美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家
- (5)その他専門的・技術的職業従事者
- (6)管理的職業従事者
- (7)事務従事者
- (8)販売従事者
- (9)サービス職業従事者
- (10)保安職業従事者
- (11)農林漁業作業者
- (12)運輸・通信従事者
- (13)生産工程・労務作業者
- (14)その他()

11.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)
(8)
(9)
(10)
(11)
(12)
(13)
(14)

12.障害学生が就職した職種について選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。
 なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)技術者
- (2)教員
- (3)保健医療従事者
- (4)美術家・写真家・デザイナー・音楽家・舞台芸術家
- (5)その他専門的・技術的職業従事者
- (6)管理的職業従事者
- (7)事務従事者
- (8)販売従事者
- (9)サービス職業従事者
- (10)保安職業従事者
- (11)農林漁業作業者
- (12)運輸・通信従事者
- (13)生産工程・労務作業者
- (14)その他()

12.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)
(8)
(9)
(10)
(11)
(12)
(13)
(14)

13.障害学生の就職相談・支援において、これまでに対応に困ったこと、あるいは必ずしも十分な対応ができなかったことはありますか。また、その場合の障害学生の障害や疾患はどのようなものでしたか。回答欄に下記(ア)～(キ)で該当するものを記入してください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)障害学生への就職相談・支援についての知識や経験が不足していること
- (2)障害・疾患に応じた就職相談・支援の方法が分からないこと
- (3)学生自身の行動力、生活習慣、姿勢
- (4)学生が自分の障害・疾患及び必要な支援・配慮を理解し、相手に説明できること
- (5)障害学生の家族・親族等の保護者への対応
- (6)学生の特性の把握(職業適性検査や職業興味検査の実施、障害・疾患の把握等)
- (7)学外の就労相談・支援機関の調査、障害学生への紹介、連携
- (8)学生との関係構築、意思疎通
- (9)エントリーシートや履歴書等の作成指導
- (10)面接やグループワークの練習
- (11)企業・業界セミナー等における支援・配慮の実施や要請
- (12)就職情報の提供、パソコン・端末機器の利用等における障害・疾患への対応
- (13)企業に対し障害・疾患についての説明、求職学生の紹介
- (14)就職活動における会場へのアクセス
- (15)就職後の通勤手段
- (16)その他()
- (17)特になし

13.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)
(8)
(9)
(10)
(11)
(12)
(13)
(14)
(15)
(16)
(17)

<障害の種別>

- (ア)視覚障害 (イ)聴覚・言語障害 (ウ)肢体不自由 (エ)病弱・虚弱
- (オ)重複 (カ)発達障害 (キ)その他()

14.障害学生の就職活動に際し、利用を勧めたことがあるものを選び、回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)障害学生向けの就職活動支援ウェブサイト
- (2)障害者向けの人材ビジネス会社、民間職業紹介会社
- (3)ハローワーク(公共職業安定所)
- (4)学生職業センター、学生職業相談室、学生職業総合支援センター
- (5)ジョブカフェ、地域若者サポートステーション
- (6)地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター
- (7)職業能力開発校(職業訓練校、技術専門校)
- (8)その他()
- (9)利用を勧めたことがない

14.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)
(8)
(9)

15.障害学生を対象とした就職後のフォローや面談、訪問などを実施していますか。あてはまる番号を回答欄に記入し、実施している場合は括弧内に具体的に記入してください。

- (1)実施している
()
- (2)実施していない

15.

16.障害学生を対象とした資格取得プログラムを実施していますか。または資格が取得できるような配慮がありますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。

- (1)プログラムを実施しており、かつ資格取得のための配慮もしている
- (2)プログラムは実施しているが、資格取得のための配慮はしていない
- (3)プログラムは実施していないが、資格取得のための配慮をしている
- (4)プログラムの実施も資格取得のための配慮もしていない

16.

修学支援

I. 障害学生の修学支援についてお尋ねします。

1.平成23(2011)年5月1日現在、障害学生が在籍していますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。なお、在籍している場合は人数を記入してください。

- (1)在籍している
- (2)在籍していない

1.
人

2.障害学生の修学支援はどの部署で担当していますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)事務局
- (2)学生相談室
- (3)保健管理センター
- (4)障害学生支援室(類似部署含む)
- (5)障害学生支援委員会(類似部署含む)
- (6)その他()

2.

3. 修学支援の担当部署に専属の教員は配置されていますか。あてはまる番号を回答欄に記入し、されている場合は職名と役割を括弧内に記入してください。

3.

(1) されている

(職名:

)

(役割:

)

(2) されていない

4. 修学支援の担当部署に障害学生支援の専属職員(コーディネータ等)はいますか。回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

4.

(1) 正職員

(1)

(2) 非常勤職員

(2)

(3) 契約職員

(3)

(4) 派遣職員

(4)

(5) その他(

)

(5)

(6) いない

(6)

5. 修学支援の担当部署に専門スキルを持つ支援者はいますか。いる場合は回答欄に人数を記入してください。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

5.

(1) 手話通訳者

(1)	人
-----	---

(2) 点字通訳者

(2)	人
-----	---

(3) その他(

)

(3)	人
-----	---

(4) いない

(4)

6.貴学(校)では障害のある学生にどのような授業支援を実施していますか。実施している場合はどのようなことか回答欄に○をつけてください(複数回答可)。なお、その他については括弧内に詳細を記入してください。

- (1)点訳・墨訳
- (2)教材のテキストデータ化
- (3)教材の拡大
- (4)ガイドヘルプ
- (5)リーディングサービス
- (6)手話通訳
- (7)ノートテイク
- (8)パソコンテイク
- (9)ビデオ教材字幕付け・文字起こし
- (10)チューターまたはティーチング・アシスタントの活用
- (11)試験時間延長・別室受験
- (12)解答方法配慮
- (13)パソコンの持込使用許可
- (14)注意事項等文書伝達
- (15)使用教室配慮
- (16)実技・実習配慮
- (17)教室内座席配慮
- (18)FM補聴器・マイク使用
- (19)専用机・イス・スペース確保
- (20)読み上げソフト使用
- (21)講義内容録音許可
- (22)休憩室の確保
- (23)その他()
- (24)実施していない

6.
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)
(7)
(8)
(9)
(10)
(11)
(12)
(13)
(14)
(15)
(16)
(17)
(18)
(19)
(20)
(21)
(22)
(23)
(24)

7.貴学(校)では障害学生を支援する学生組織がありますか。あてはまる番号を回答欄に記入してください。なお、ある場合は支援学生数を記入してください。

- (1)ある
- (2)ない

7.
人

8.貴学(校)では障害者を含むダイバーシティ(※)の理解について、教育プログラムやセミナー等を通して学生に対し何か意識付けをしていますか。回答欄に番号を記入し、括弧内に例を記入してください。

- (1)している
- (例:
- (例:
- (2)していない

8.

※ダイバーシティ……diversity and inclusion(多様性と共生)

(例)一人ひとりの違いを個性として尊重し、相互に意見をぶつけ合い新しいものを生み出す力にすること

)
)

障害のある学生の就業力の支援に関する調査結果報告書

平成 24 年 3 月

独立行政法人日本学生支援機構 学生生活部 特別支援課

〒135-8630 東京都江東区青海 2-2-1

TEL 03-5520-6176 FAX 03-5520-6051

E-mail:tokubetsushien@jasso.go.jp